

令和5年度東大和市 予算概要



企画財政部財政課
令和5年2月14日

目 次

1	令和5年度予算（案）について	
	（1） 予算編成方針	1 ページ
	（2） 重要施策と優先的に予算を配分した事業	4 ページ
	（3） 一般会計及び特別会計等の財政規模	10 ページ
2	一般会計	
	（1） 予算の編成過程	11 ページ
	（2） 歳入歳出予算	12 ページ
	（3） 市税の用途と一般財源の内訳	22 ページ
	（4） 一般会計予算における主な事業	23 ページ
	（5） 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金	43 ページ
	（6） 一般会計予算における債務負担行為	44 ページ
	（7） 一般会計予算における市債	45 ページ
	（8） 一般会計予算における基金	48 ページ
3	国民健康保険事業特別会計	50 ページ
4	介護保険事業特別会計	52 ページ
5	後期高齢者医療特別会計	54 ページ
6	下水道事業会計	56 ページ

1 令和5年度予算（案）について

(1) 予算編成方針

令和5年度予算については、次の「令和5年度予算編成方針（令和4年9月28日付市長通知）」に基づき、編成しました。

予算編成方針（2 東大和市の予算編成 抜粋）

(1) 予算編成の重要事項

①重視する考え方

市が目指す「持続可能な行財政運営」とは、時代がどのように変化しても、将来市民の選択肢を制限したり、奪うことなく、現在の市民の要望を最大限に満たしていくこと、である。時代の変化において、最も影響を及ぼすものは人口減少である。このため、1点目として、人口減少を抑制する取組が重要である。同時に、2点目として、人口減少自体は避けられないことを認識し、減少を見据えた行政運営を今から進めることも重要である。

この2点を進めるため、職員は漫然と業務を繰り返すのでなく、どうしたら市の魅力が高まるかといった人口減少抑制の取組や、人口減少を見据え今の事務はどうあるべきかといった事務改善の取組を、日々の業務に見出す意識が重要である。

第5次基本計画は、上記の2点を根底に置きながら重要施策を位置づけている。基本計画の策定後、初めて編成する令和5年度予算は、基本計画に位置づいた重要施策のうち、特に上記2点に係るものについて本格的に推進していく。

以上を踏まえつつ、令和5年度の予算編成にあたっては、次の点を重視する。

ア 第五次基本計画に基づく重要施策に留意して進める。重要施策のうち、「人口減少を抑制する取組」、「人口減少を見据えた取組」は、特に優先して進めて行く。

イ 引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を進めていくとともに、感染拡大を防止するための「新しい生活様式・日常の定着」の実践を前提として、これまで実施してきた事業の内容や実施方法等を精査した上で、事業を実施すること。

ウ 令和2年度に実施した業務分析等支援業務の分析結果等により行った事務事業の見直しや事務の効率化などについて、検証をすること。

エ 「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、市民サービスの最適化や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等について、連携を図りながら積極的に取り組むこと。

なお、新たな財源確保により事業を充実させるなどの取組については、予算化が実現できるよう査定を行うこととする。

オ 行政手続き及び庁内事務のデジタル化は、業務の生産性を高める最も有効な手法である。市民サービス向上の面から総合交付金などの特定財源が見込める間に、他市に遅れを取らぬよう進捗させていくこと。その上で、イニシャルコストだけでなくランニングコストに留意しながら、庁内データの有効活用につなげ、事務の効率化を図り、時間外勤務の縮減による働き方改革などの取組を進めること。

カ 喫緊の課題である学校施設長寿命化計画に係る対応については、事業実施に係る諸課題等を洗い出した上で取り組むこと。

また、公共施設の設備などの修繕等については、優先度や緊急性に留意するとともに、限りある財源を有効活用するため、積極的な特定財源の確保に努めること。

キ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。

②重要施策等

令和5年度予算編成においても、「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指した施策を最も重要な施策として位置づけ、子ども・子育て支援と学校教育の充実を一層図るとともに、健康寿命の延伸やシニアの方々の地域での活動を支援する施策を進める。

具体的には、第五次基本計画に位置付けた4つの重要施策（①子ども・子育て支援施策の推進、②健康・高齢者施策の推進、③都市の価値を高める施策の推進、④持続可能な行財政運営等の推進）に重点的に取り組むことにより、少子高齢化と人口減少の進展に対応し、市民の皆様が将来にわたって住み続けたいと思っただけの魅力あるまちづくりを推進していくこととする。

(2) 予算見積もりの考え方

①全般的事項

ア 予算の見積もりに当たっては、決算及び収入未済額や不用額を含めた執行状況を検証し、積算根拠について十分精査すること。

また、当該事業に係る制度や目的、内容等を改めて精査し、事業の必要性、効果等を検証し、真に必要な事業を計上すること。

イ 実施する主要事業については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎とするが、事業の必要性、効果に加え、実施時期等の実効性を改めて検討し、真に必要な事業を計上すること。

ウ 公共施設の維持管理については、包括施設管理業務委託による調査結果等を踏まえつつ、今後、予防保全の対応に切り替えていく予定であるが、現時点で多くの施設の老朽化が進んでいるため、当面の間は、事後修繕を中心に対応せざるを得ない状況にある。

また、これらの修繕を進めて行くためには、減価償却費としての建物の修繕料を予算化していくことが必須であるが、一般会計等だけで毎年約16億円を超える多額の費用となるため、現在の基金残高では不足が見込まれるところである。

については、課題を将来世代に先送りすることなく前に進めるためには、職員一人一人が厳しい現状を理解し、財源確保が極めて重要であることを認識する必要がある。その上で、公共施設の老朽化対策の見積りにあたっては、所属する部署を超えて連携を図りながら積極的な財源確保に尽力すること。

②歳入予算

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束が見通せない中、現時点では確たる見積りが難しい状況になっている。市税の推計については、令和3年度決算や令和4年度の収入状況等を参考にするなどして積算すること。

ア 市税や都税に連動する交付金などについては、引き続き推計が困難な状況であるが、国の税制改正の内容や影響等の動向などにも留意すること。また、課税客体を的確に把握するとともに、引き続き収納率の向上に取り組むこと。

イ 地方交付税は、地方の固有財源（一般財源）として位置づけられており、今後、国が策定する地方財政対策及び地方財政計画の内容を十分に注視すること。

ウ 国庫支出金及び都支出金については、その動向を的確に把握し、各事務事業の財源として積極的な財源確保に尽力すること。

エ 分担金・負担金及び使用料・手数料については、受益者又は原因者の適正な負担を検討し、自主財源の確保を図ること。また、収納率の向上を図ることにより負担の公平性を保つこと。

オ 未利用財産等について積極的な活用を検討し、歳入の確保に努めること。

③歳出予算

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時的な経費が発生する一方で、歳入は確たる見積りが難しい状況であることから、既存の事業について、その必要性を改めて検討し、見直しを図ること。

また、このような中において扶助費については、障害者福祉費、児童福祉費、生活保護費が高止まりの状況となり、繰出金についても高齢化社会の進展に伴う医療・介護の給付等により、多くの予算執行が見込まれる。

さらには、老朽化が進んでいる公共施設等の対応については、各施設の空調の更新や学校施設の長寿命化に加え、照明のLED化など、今後の更新等の経費に多額の財源が必要となることを見据え、改めて歳出全体の見直しを図ること。

なお、「（1）予算編成の重要事項」及び「（2）①全般的事項」や、別に定める予算編成要領等に基づき、予算見積書を作成すること。

ア 政策的経費については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎として見積もること。

なお、令和5年度予算編成過程において、予算全体で財源不足が見込まれる場合には、事業の中止及び休止等により別途調整する。

イ 経常的経費については、職員人件費や公債費等を除き、見積上限額の範囲内の額とし、かつ配当する一般財源の額を超えないこと。

各課において見積上限額を超えてしまう場合には、各部における見積上限額の合計を超えないよう、必ず部内で調整を図ること。

なお、見積上限額の合計を超えて提出された場合には、再調整を依頼する。

※見積上限額は、「経常的経費の調べ」における経常的な経費に充当した一般財源の額から2.0%減じた額とする。

ウ イベント関係の見積もりにあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、事業実施の可否を検討すること。事業費を見積る場合は、実施場所、実施時間や実施方法など、改めて事業の内容を精査すること。

エ 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、事業収入が減少し、歳出予算の増額が見込まれる（又は現に増加している）事業については、「コロナ前の状況には戻れない」ことを認識し、創意工夫をもって事業内容を見直すことにより、事業費の縮減に取り組むこと。

オ 事務改善を図り、合理化・効率化を進めることにより、事務管理経費をはじめ、どうしても時間外勤務手当が縮減できるかなど、積極的な取組を行うこと。

カ 会計年度任用職員に係る予算の計上については、単に繰り返し同様の予算を組むのではなく、業務の進め方を見直すなど、必要性等を十分に精査した上で、真に必要な配置分について見積もること。また、社会保険料については、令和4年10月に全国健康保険協会から地方公務員共済組合に移行することから、令和5年度は通年の予算として適切な額を見積もること。

キ 公共施設等の保全に係る経費のうち軽易な内容については、過去の実施状況等を踏まえて、その改善に必要な予算を見積もること。

④特別会計及び下水道事業会計予算

特別会計及び下水道事業会計における各事業についても、前記の「（１）予算編成の重要事項」及び「（２）①全般的事項」等に基づき、予算を見積もること。また、特別会計及び下水道事業会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制を図ること。

（２）重要施策と優先的に予算を配分した事業

令和5年度については、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を進めるほか、「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指した施策を最も重要な施策として位置づけました。具体的には、第五次基本計画における4つの重要施策である「子ども・子育て支援施策の推進」「健康・高齢者施策の推進」「都市の価値を高める施策の推進」「持続可能な行財政運営等の推進」について、優先的に予算を配分しました。

重要施策ごとの主な事業は、次ページ以降のとおりです。

※ 予算額のあとの [] 内の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P23~P42)」に掲載している項番号を表示しています。

「新型コロナウイルス感染症対策」

① 新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費 82,522 千円 [82]

新型コロナウイルスワクチン接種に必要な経費を計上する。

※新型コロナウイルス感染症対策としては、引き続き、次の事業にも取り組みます。

- ・高齢の在宅要介護者の施設への受け入れ体制整備
- ・障害のある在宅要介護者の施設への受け入れ体制整備
- ・公共施設や小中学校における感染症対策に係る消耗品の購入 など

「子ども・子育て支援施策の推進」

① 子ども・子育て未来プランの策定に係る経費【新規】 5,246 千円 [54]

子ども・子育て未来プランの次期計画を策定するため、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況や今後の利用希望を把握するための調査を実施する。

② 高校生等への医療費助成に係る経費【新規】 24,194 千円 [55]

子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等の医療費に係る自己負担分の一部を助成する。

③ 保育園等施設整備補助金 850,882 千円 [58、59、60、61]

待機児童の解消と子育て支援及び児童発達支援の充実を図るため、次の事業を行う。

- ・保育園(南街地域)の新設に係る施設整備補助事業
- ・保育園(大和南保育園)の移転に係る施設整備補助事業
- ・保育園(れんげ保育園)の改築に係る施設整備補助事業
- ・児童発達支援センター((仮称)子ども発達支援センターつむぎ東大和)及び保育園((仮称)東大和どろんこ保育園)等の新設に係る施設整備補助事業

④ 地域活動ワーカーによる子育て家庭支援の充実に係る経費【新規】 1,015 千円 [65]

地域活動ワーカーの勤務時間を拡大し、親子交流事業の実施回数増などの事業の充実を図るとともに、子育て相談・交流支援の充実を図り、子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備する。

⑤ 地域子育て支援拠点の整備に係る経費【新規】 17,622 千円 [66]

大和南保育園移転後に、跡地において子育てひろばを拡充し、地域の子育て支援拠点として子育て相談・交流支援の充実を図り、子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備する。

※ 予算額のあとの [] 内の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P23~P42)」に掲載している項番号を表示しています。

- | | | | |
|---|----------------------------------|-----------|------------|
| ⑥ | 施設型子どもショートステイの定員拡大に係る経費【新規】 | 1,633千円 | [67] |
| 保護者が病気や出産等で一時的に育児が困難となった際、児童養護施設にて受け入れている定員を拡大し、保護者が安心して事業を利用することができるようにする。 | | | |
| ⑦ | (仮称)学童保育所第二クラブ学校内保育所の開設に係る経費【新規】 | 9,996千円 | [69] |
| 学校内学童保育所の整備により、待機児童の解消や放課後子ども教室の一体型実施など、児童の放課後健全育成の充実を図る。 | | | |
| ⑧ | 学童保育所の運営委託に係る経費 | 231,243千円 | [70] |
| 学童保育所の運営を民間事業者に委託することにより、専門的な知識と経験やノウハウ等を活用し、サービス水準の向上及び人員の確保を行い、子育て支援の充実を図る。 | | | |
| ⑨ | 中学校におけるオンライン英会話レッスンの導入に係る経費【新規】 | 27,346千円 | [113] |
| 中学校全校において、海外在住の外国人講師とオンラインによる英会話の個別レッスンを行うことにより、生徒1人ひとりに合わせた指導を充実させ、英語力の向上を図るとともに、現地の文化と触れ合うことで国際理解教育を推進する。 | | | |
| ⑩ | G I G Aスクール事業に係る経費 | 67,904千円 | [114] |
| 児童・生徒1人1台の学習用端末を活用し、情報教育の推進を図るため、学校にICT支援員等を派遣するとともに、必要な設備の維持管理を行う。 | | | |
| ⑪ | 学力の向上を図るためのA I教材ソフトの導入に係る経費【新規】 | 32,405千円 | [116] |
| 小・中学校のモデル校(7校)において、AI(人工知能)教材ソフトを活用し、個々の習熟度に応じた「個別最適化した学び」を実施する。これにより、基礎学力の定着、生徒の学習意欲の向上等を図る。 | | | |
| ⑫ | 学校運営協議会の設置に係る経費 | 3,396千円 | [120] |
| 学校と地域住民が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。 | | | |
| ⑬ | 小学校体育館照明設備改修工事費【新規】 | 23,485千円 | [122] |
| 市内小学校体育館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、照明設備のLED化工事を行う。 | | | |
| ⑭ | 第七小学校建替えに係る経費【新規】 | 70,521千円 | [124, 125] |
| 児童にとって最適な教育環境で充実した学校生活を送れるよう、基本構想を策定のうえ、建替え工事に係る設計等を行う。 | | | |

※ 予算額のあとの [] 内の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P23~P42)」に掲載している項番号を表示しています。

⑮ 出産育児一時金の支給額引き上げに係る経費【新規】 32,515 千円 (国民健康保険事業特別会計)

出産育児一時金の支給額を引き上げるにより、被保険者の出産に要する経済的負担の軽減を図る。

「健康・高齢者施策の推進」

① 女性のための悩みごと相談委託料【新規】 264 千円 [22]

女性の抱える様々な悩みごとの解決に向け、現在実施している「女性の法律相談」に加え、法的な助言を目的としない悩みごとに対する相談業務を実施する。

② ひきこもり実態調査に係る経費【新規】 10,570 千円 [35]

東大和市のひきこもりに関する状況、意識及びニーズを明らかにし、今後の支援施策の検討に資する基礎資料とする。

③ 地域密着型サービス事業所開設準備経費補助金【新規】 7,551 千円 [37]

看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設する事業者に対し、開設準備経費に係る補助金を交付する。

④ 快食プロジェクトに係る経費【新規】 2,744 千円 [77]

東京大学未来ビジョン研究センターとの協定に基づき、「健幸都市」の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。

⑤ 母子の産後ケアに係る経費 25,936 千円 [78]

出産後に家族等から援助を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子を対象に、産後安心して子育てをすることができる体制を確保し、母子の心身の健康の増進を図る。

⑥ 帯状疱疹ワクチン接種に係る経費【新規】 3,341 千円 [80]

帯状疱疹の罹患予防のため、50歳以上の市民を対象として、ワクチン接種費用を助成する。

⑦ 公共施設における図書館資料の受取サービスに係る経費【新規】 783 千円 [130]

図書館の遠方に居住する市民が近隣の公共施設で、図書館資料を受け取るサービスを実施することにより、利便性の向上を図る。

⑧ (仮称) 東京街道運動広場管理棟新築工事費【新規】 22,300 千円 [134]

東京都が整備する(仮称)東京街道運動広場の管理運営を行うため、付帯設備として管理棟の建設工事を行う。

※ 予算額のあとの [] 内の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P23~P42)」に掲載している項番号を表示しています。

「都市の価値を高める施策の推進」

① まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に係る経費 4,621千円 [8]

人口減少の抑制に向けて、アドバイザーの助言等を活用しながら、テレビ番組の誘致を通じたブランド・プロモーションの取組等を実施し、まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の推進を図る。

② 空調及び照明設備等更新工事に係る経費【新規】 414,183千円 [13、17、18、19、20、21、129、133、135]

環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等に係る実施設計及び更新工事を実施する。

- ・実施設計: 上北台市民センター、向原市民センター、清原市民センター、中央図書館
- ・更新工事: 市民会館、南街市民センター、桜が丘市民センター、郷土博物館、市民体育館

③ 生物多様性の保全に係る経費【新規】 9,255千円 [84、108]

二ツ池におけるかいぼり等により、水質の改善、外来種の駆除及び池周辺の環境整備を行い、地域の生物多様性の保全を図る。また、国及び東京都から絶滅危惧種に指定されているトウキョウサンショウウオの適切な産卵地を調査し、種の絶滅を防ぐ。

④ 地球温暖化対策実行計画等策定の事前調査に係る経費【新規】 9,988千円 [85]

地球温暖化対策実行計画等策定の事前準備として、地域の特性や課題等を分析し、脱炭素の目標達成に向けて再生可能エネルギーの導入等の取組について事前調査を行う。

⑤ 都市農業経営力強化事業費補助金【新規】 6,264千円 [87]

認定農業者に対して補助金を交付し、施設整備(パイプハウスの新規整備・機能向上)への支援を行い、農業経営の強化を図る。

⑥ 産業振興基本計画策定支援業務委託料 3,520千円 [89]

市内の都市農業、工業、商業の振興及び観光事業の推進のため、次期産業振興基本計画を策定する。

⑦ うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金 3,900千円 [91]

市民協働による観光事業の推進を図り、東大和市の魅力を積極的に発信するため、「うまかんべえ～祭」を開催する実行委員会に対して補助を行う。

⑧ 市道第8号線ブロック積み擁壁補修工事費【新規】 72,100千円 [98]

老朽化している市道第8号線のブロック積み擁壁の補修工事を行い、通行車両や歩行者の安全確保等を図る。(施工場所:奈良橋地区)

※ 予算額のあとの〔 〕内の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業(P23~P42)」に掲載している項番号を表示しています。

⑨	地域道路計画の修正に係る経費【新規】	10,000千円	[99]
平成元年に策定した東大和市地域道路計画について、地域の特性や現状を踏まえ、見直しを行う。			
⑩	都市マスタープランの改定に係る経費	10,858千円	[101]
第三次基本構想及び第五次基本計画を踏まえ、「住宅市街地としての価値を高める都市づくり」を進めていくため、都市マスタープランの改定を行う。			
⑪	末広公園の整備に係る経費【新規】	64,800千円	[105]
「東大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、末広公園の公園施設の更新を行い、併せて、特色ある公園の整備を行う。一部遊具の更新に当たっては、森林環境譲与税を活用し、国産木材を使用する。			
⑫	狭山緑地フィールドアスレチック改修に係る経費【新規】	25,000千円	[107]
狭山緑地フィールドアスレチック広場内におけるローラースライダー設置及びトイレ改修の設計を行う。			

「持続可能な行財政運営等の推進」

①	文書管理システムの導入に係る経費【新規】	13,184千円	[1]
行政文書の電子化を推進するため、文書管理システムを導入し、事務の効率化を図る。			
②	庁舎太陽光発電設備導入及び照明LED化調査に係る経費【新規】	17,600千円	[2]
第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、太陽光発電設備の導入及び照明器具のLED化に向けた調査を実施する。			
③	庁舎非常用発電設備等更新工事費【新規】	352,000千円	[3]
災害等における停電時に庁舎機能を継続するため、老朽化した非常用発電設備等を更新する。			
④	企業版ふるさと納税制度の活用に係る経費【新規】	9,968千円	[6]
新たに企業版ふるさと納税制度を活用し、財源の確保を図るとともに、市の魅力を市内外に発信するため、民間事業者の人材を任期付職員として採用する。			
⑤	庁内ネットワーク環境の再構築に係る経費【新規】	43,736千円	[10]
職員が自席でインターネットに接続できる環境整備及び無線LANの設置をし、職務に対して自発的に学べる環境を構築することで、課題に対して前向きに取り組む人材を育成するための基盤整備を行う。			
⑥	中央公民館直結給水化改修工事費【新規】	14,135千円	[127]
安定した施設運営を図るため、老朽化した中央公民館給水管について直結給水化改修工事を行う。			

(3) 一般会計及び特別会計等の財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	34,008,000	33,062,000	946,000	2.9
国民健康保険事業特別会計	8,852,037	8,743,011	109,026	1.2
土地区画整理事業特別会計	-	124	△124	皆減
介護保険事業特別会計	8,136,552	7,820,429	316,123	4.0
後期高齢者医療特別会計	2,457,635	2,349,601	108,034	4.6
合 計	53,454,224	51,975,165	1,479,059	2.8

(備考) 各会計間の重複額(繰出金・繰入金)を除いた純計(合計)は、50,238,583千円となる。

会 計 名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
下 水 道 事 業 会 計	収入予算額	2,468,049	2,308,828	159,221	6.9
	支出予算額	2,962,286	2,751,278	211,008	7.7

【参考】一般会計の財政規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
当 初 予 算 額	28,366	30,491	32,379	30,467	30,390	31,011	32,144	31,749	33,062	34,008
伸 び 率	3.3	7.5	6.2	△ 5.9	△ 0.3	2.0	3.7	△ 1.2	4.1	2.9
決算額(歳出)	29,339	30,822	33,164	31,634	30,893	31,957	42,305	36,428	40,357	

(備考) 決算額(歳出)のうち、令和4年度は令和4年12月15日(第9号補正)現在の予算額で、令和3年度繰越明許費を含む。

2 一般会計

(1) 予算の編成過程

【歳入】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 市税	12,851,452	△ 110,020	0	12,741,432
2 地方譲与税	152,392	0	△ 10,031	142,361
3 利子割交付金	14,694	0	6,612	21,306
4 配当割交付金	101,074	0	9,096	110,170
5 株式等譲渡所得割交付金	116,880	0	△ 8,182	108,698
6 法人事業税交付金	231,927	0	22,312	254,239
7 地方消費税交付金	1,617,386	0	274,955	1,892,341
8 自動車取得税交付金	1	0	0	1
9 環境性能割交付金	39,085	0	4,299	43,384
10 地方特例交付金	107,380	0	△ 4,617	102,763
11 地方交付税	2,300,000	0	200,000	2,500,000
12 交通安全対策特別交付金	13,295	0	0	13,295
13 分担金及び負担金	153,420	0	△ 1	153,419
14 使用料及び手数料	482,655	△ 125	0	482,530
15 国庫支出金	6,923,077	△ 29,776	3,843	6,897,144
16 都支出金	5,066,125	584,419	26,158	5,676,702
17 財産収入	24,444	△ 189	0	24,255
18 寄附金	38,700	0	10,726	49,426
19 繰入金	250,000	0	1,307,280	1,557,280
20 繰越金	200,000	0	0	200,000
21 諸収入	376,024	△ 22,705	435	353,754
22 市債	1,831,300	0	△ 1,147,800	683,500
歳入合計	32,891,311	421,604	695,085	34,008,000

【歳出】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 議会費	309,196	△ 143	△ 812	308,241
2 総務費	4,252,446	△ 43,938	△ 312,511	3,895,997
3 民生費	19,127,971	△ 44,668	△ 302,065	18,781,238
4 衛生費	2,827,178	△ 120,116	△ 2,549	2,704,513
5 労働費	3,020	0	0	3,020
6 農林業費	49,888	△ 8,672	8,403	49,619
7 商工費	106,032	△ 2,541	△ 664	102,827
8 土木費	1,890,751	△ 34,060	△ 89,150	1,767,541
9 消防費	1,149,445	△ 13,231	0	1,136,214
10 教育費	3,789,294	△ 168,874	△ 119,972	3,500,448
11 公債費	1,724,421	△ 404	1,261	1,725,278
12 諸支出金	3,064	0	0	3,064
13 予備費	30,000	0	0	30,000
歳出合計	35,262,706	△ 436,647	△ 818,059	34,008,000

(2) 歳入歳出予算

①総括表

【歳入】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 市 税	12,741,432	12,196,050	545,382	4.5	37.5
2 地 方 譲 与 税	142,361	152,671	△ 10,310	△ 6.8	0.4
3 利 子 割 交 付 金	21,306	18,327	2,979	16.3	0.1
4 配 当 割 交 付 金	110,170	101,074	9,096	9.0	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,698	116,880	△ 8,182	△ 7.0	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	254,239	169,493	84,746	50.0	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,892,341	1,617,386	274,955	17.0	5.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,384	39,085	4,299	11.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	102,763	86,818	15,945	18.4	0.3
11 地 方 交 付 税	2,500,000	2,300,000	200,000	8.7	7.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,295	11,572	1,723	14.9	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	153,419	156,997	△ 3,578	△ 2.3	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	482,530	448,428	34,102	7.6	1.4
15 国 庫 支 出 金	6,897,144	7,181,715	△ 284,571	△ 4.0	20.3
16 都 支 出 金	5,676,702	5,350,479	326,223	6.1	16.7
17 財 産 収 入	24,255	44,647	△ 20,392	△ 45.7	0.1
18 寄 附 金	49,426	33,681	15,745	46.7	0.1
19 繰 入 金	1,557,280	1,470,384	86,896	5.9	4.6
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	0.6
21 諸 収 入	353,754	308,312	45,442	14.7	1.0
22 市 債	683,500	1,058,000	△ 374,500	△ 35.4	2.0
歳 入 合 計	34,008,000	33,062,000	946,000	2.9	100.0

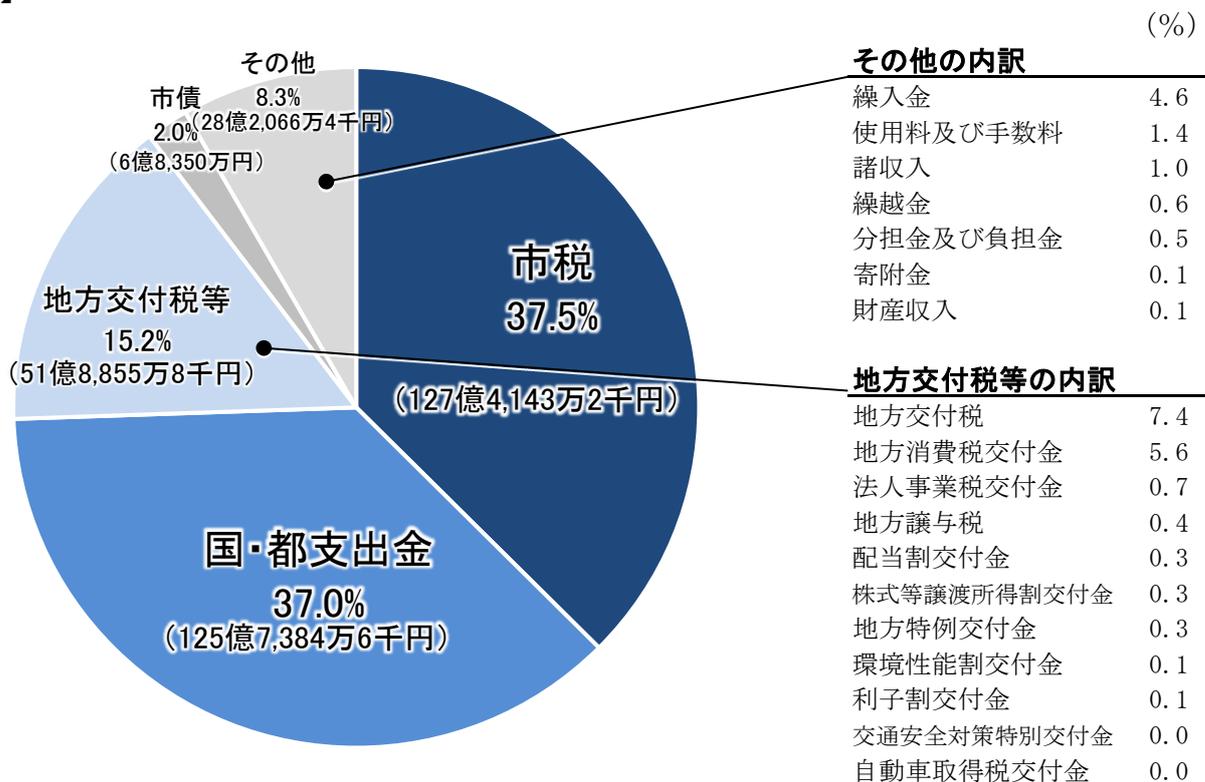
【歳出】

(単位：千円)

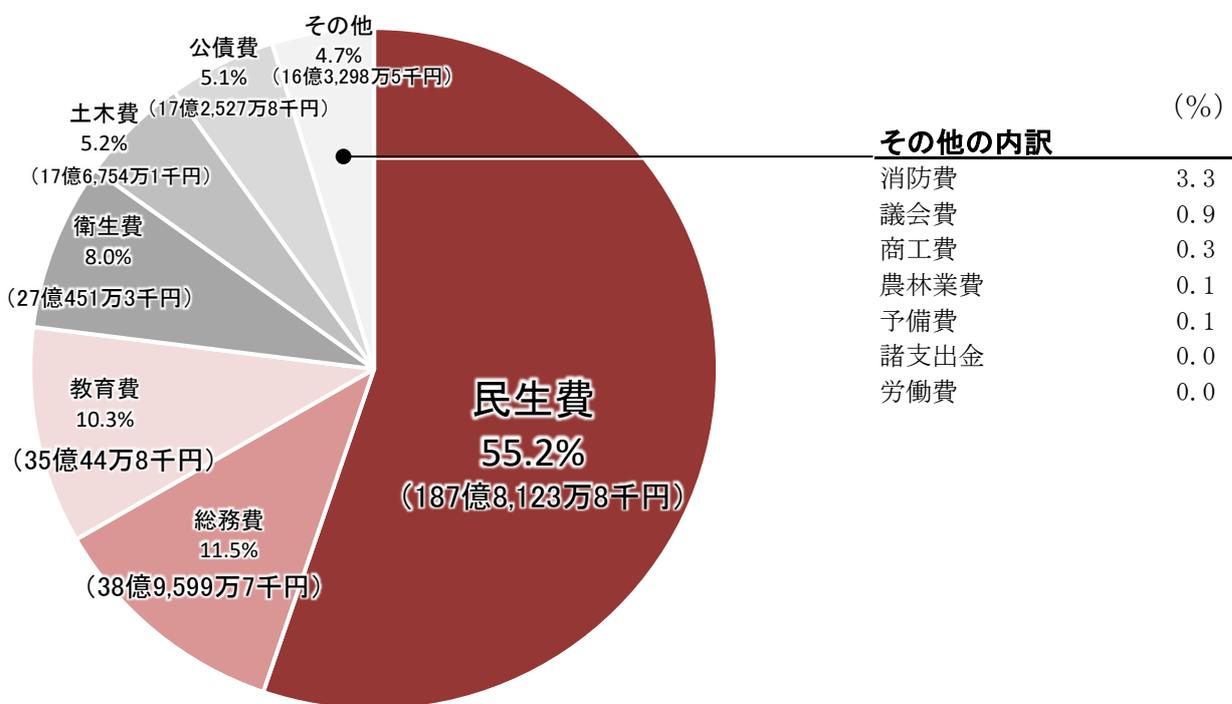
款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
					特 定 財 源			一般財源	
					国(都)支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	308,241	295,125	13,116	4.4	52	0	1	308,188	0.9
2 総 務 費	3,895,997	3,819,164	76,833	2.0	396,855	152,400	237,647	3,109,095	11.5
3 民 生 費	18,781,238	18,446,241	334,997	1.8	10,385,814	0	259,649	8,135,775	55.2
4 衛 生 費	2,704,513	2,850,966	△ 146,453	△ 5.1	601,237	0	374,812	1,728,464	8.0
5 労 働 費	3,020	3,020	0	0.0	0	0	3,000	20	0.0
6 農 林 業 費	49,619	41,176	8,443	20.5	6,815	0	3,019	39,785	0.1
7 商 工 費	102,827	98,263	4,564	4.6	6,510	0	875	95,442	0.3
8 土 木 費	1,767,541	1,611,180	156,361	9.7	211,227	0	90,603	1,465,711	5.2
9 消 防 費	1,136,214	1,180,811	△ 44,597	△ 3.8	427,897	0	2	708,315	3.3
10 教 育 費	3,500,448	2,889,445	611,003	21.1	537,439	201,100	68,121	2,693,788	10.3
11 公 債 費	1,725,278	1,793,571	△ 68,293	△ 3.8	0	0	50,000	1,675,278	5.1
12 諸 支 出 金	3,064	3,038	26	0.9	0	0	3,058	6	0.0
13 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0	0	0	30,000	0.1
歳 出 合 計	34,008,000	33,062,000	946,000	2.9	12,573,846	353,500	1,090,787	19,989,867	100.0

②構成比

【歳入】



【歳出】



住民一人当たり予算額

歳入歳出総額	令和5年1月1日現在人口	
34,008,000千円	÷ 84,870人	= 400,707円

③歳入予算の主な内容

(数値は令和5年度当初予算額。()内は対令和4年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容			
1 市税		12,741,432千円	(545,382千円	4.5%)
	個人	5,325,916千円	(277,751千円	5.5%)
	法人	484,272千円	(101,721千円	26.6%)
	固定資産税(国有資産等所在市町村交付金を除く)	4,755,032千円	(151,280千円	3.3%)
	種別割	116,545千円	(△4,234千円	△3.5%)
	市たばこ税	529,455千円	(△13,489千円	△2.5%)
	都市計画税	993,201千円	(22,014千円	2.3%)
2 地方譲与税		142,361千円	(△10,310千円	△6.8%)
	地方揮発油譲与税	35,651千円	(626千円	1.8%)
	自動車重量譲与税	97,928千円	(△10,657千円	△9.8%)
	森林環境譲与税	8,782千円	(△279千円	△3.1%)
3 利子割交付金		21,306千円	(2,979千円	16.3%)
4 配当割交付金		110,170千円	(9,096千円	9.0%)
5 株式等譲渡所得割交付金		108,698千円	(△8,182千円	△7.0%)
6 法人事業税交付金		254,239千円	(84,746千円	50.0%)
7 地方消費税交付金		1,892,341千円	(274,955千円	17.0%)
8 自動車取得税交付金		1千円	(前年度と同額)
9 環境性能割交付金		43,384千円	(4,299千円	11.0%)
10 地方特例交付金		102,763千円	(15,945千円	18.4%)
11 地方交付税		2,500,000千円	(200,000千円	8.7%)
	普通交付税	2,400,000千円	(200,000千円	9.1%)
	特別交付税	100,000千円	(前年度と同額)
12 交通安全対策特別交付金		13,295千円	(1,723千円	14.9%)
13 分担金及び負担金		153,419千円	(△3,578千円	△2.3%)
	老人ホーム措置費一部負担金	5,709千円	(241千円	4.4%)
	保育園入園者保育料	144,146千円	(△3,820千円	△2.6%)
14 使用料及び手数料		482,530千円	(34,102千円	7.6%)
	学童保育所育成料	38,104千円	(114千円	0.3%)
	休日急患診療所使用料	12,708千円	(547千円	4.5%)
	道路占用料	57,670千円	(602千円	1.1%)
	戸籍住民関係手数料	27,118千円	(749千円	2.8%)
	家庭廃棄物処理手数料	204,060千円	(6,560千円	3.3%)
	事業系一般廃棄物処理手数料	13,602千円	(△228千円	△1.6%)
	廃棄物持込処理手数料	80,304千円	(23,004千円	40.1%)
	粗大ごみ処理手数料	20,750千円	(2,570千円	14.1%)
15 国庫支出金		6,897,144千円	(△284,571千円	△4.0%)
	障害者自立支援給付費等負担金	1,126,940千円	(87,217千円	8.4%)
	児童手当負担金	836,273千円	(△42,559千円	△4.8%)
	子どものための教育・保育給付交付金	1,207,381千円	(△55,159千円	△4.4%)
	生活保護費負担金	2,352,404千円	(3,406千円	0.1%)
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	28,612千円	(△132,239千円	△82.2%)
	子ども・子育て支援交付金	94,952千円	(14,865千円	18.6%)
	就学前教育・保育施設整備交付金	365,955千円	(68,283千円	22.9%)
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	57,397千円	(△139,748千円	△70.9%)
	社会資本整備総合交付金	51,140千円	(37,450千円	273.6%)
	子育てのための施設等利用給付交付金	84,648千円	(△6,201千円	△6.8%)

(数値は令和5年度当初予算額。()内は対令和4年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容		
16 都支出金	5,676,702千円 (326,223千円 6.1%)		
	保険基盤安定等負担金(国民健康保険分)	195,352千円 (13,863千円 7.6%)	
	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	144,039千円 (前年度と同額)	
	心身障害者福祉手当負担金	151,962千円 (△3,162千円 △2.0%)	
	障害者自立支援給付費等負担金	563,468千円 (43,608千円 8.4%)	
	児童手当負担金	186,341千円 (△10,393千円 △5.3%)	
	児童育成手当負担金	222,479千円 (△19,108千円 △7.9%)	
	子どものための教育・保育給付交付金	529,645千円 (△26,999千円 △4.9%)	
	市町村総合交付金	1,427,198千円 (101,937千円 7.7%)	
	非常用電源設置等補助金	176,000千円 (176,000千円 皆増)	
	グループホーム等支援事業費補助金	63,817千円 (4,657千円 7.9%)	
	障害者施策推進包括補助事業補助金	100,318千円 (6,136千円 6.5%)	
	高齢社会対策包括補助事業補助金	45,024千円 (22,965千円 104.1%)	
	子育て推進交付金	396,823千円 (△22,807千円 △5.4%)	
	義務教育就学児医療費助成事業補助金	81,784千円 (835千円 1.0%)	
	乳幼児医療費助成事業補助金	82,223千円 (821千円 1.0%)	
	高校生等医療費助成事業補助金	24,194千円 (24,194千円 皆増)	
	子供・子育て支援交付金	87,263千円 (14,383千円 19.7%)	
	待機児童解消区市町村支援事業補助金	146,454千円 (19,451千円 15.3%)	
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	78,599千円 (6,431千円 8.9%)	
17 財産収入	24,255千円 (△20,392千円 △45.7%)		
	財産貸付収入	23,108千円 (374千円 1.6%)	
	不動産売払収入	1千円 (△19,529千円 △100.0%)	
	物品売払収入	588千円 (△1,264千円 △68.3%)	
18 寄附金	49,426千円 (15,745千円 46.7%)		
	一般寄附金	36,200千円 (5,019千円 16.1%)	
	企業版ふるさと納税	1,000千円 (1,000千円 皆増)	
	企業版ふるさと納税(人材派遣型)	9,726千円 (9,726千円 皆増)	
	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金	2,500千円 (前年度と同額)	
19 繰入金	1,557,280千円 (86,896千円 5.9%)		
	財政調整基金とりぐずし	1,307,280千円 (236,896千円 22.1%)	
	一般会計減債基金とりぐずし	50,000千円 (前年度と同額)	
	公共施設等整備基金とりぐずし	200,000千円 (△150,000千円 △42.9%)	
20 繰越金	200,000千円 (前年度と同額)		
21 諸収入	353,754千円 (45,442千円 14.7%)		
	貸付金元利収入	103,300千円 (前年度と同額)	
	受託事業収入	3,258千円 (△1,584千円 △32.7%)	
	雑入	230,958千円 (49,166千円 27.0%)	
22 市債	683,500千円 (△374,500千円 △35.4%)		
	市民会館空調及び照明設備等更新事業債	70,500千円 (70,500千円 皆増)	
	南街市民センター空調及び照明設備等更新事業債	32,400千円 (32,400千円 皆増)	
	桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新事業債	49,500千円 (49,500千円 皆増)	
	小学校体育館照明設備改修事業債	21,100千円 (21,100千円 皆増)	
	郷土博物館空調及び照明設備等更新事業債	90,000千円 (90,000千円 皆増)	
	市民体育館空調及び照明設備等更新事業債	90,000千円 (90,000千円 皆増)	
	臨時財政対策債	330,000千円 (△670,000千円 △67.0%)	

④歳出予算の主な内容

(数値は令和5年度当初予算額。()内は対令和4年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
1 議会費	308,241千円 (13,116千円 4.4%)	
2 総務費	3,895,997千円 (76,833千円 2.0%)	
人事管理事務費	77,078千円 (3,391千円 4.6%)	職員の人事管理に要する経費 職員採用試験等委託料
庁舎管理費	474,366千円 (△ 216,933千円 △ 31.4%)	庁舎の維持管理に要する経費 庁舎非常用発電設備等更新工事、庁舎太陽光発電設備導入及び照明LED化調査委託料
公共施設等マネジメント事業費	267,141千円 (883千円 0.3%)	公共施設等の維持管理等に要する経費 包括施設管理業務委託料
情報システム管理・運営事業費	537,730千円 (25,320千円 4.9%)	情報システムの管理・運営に要する経費 基幹系システム等賃借料、庁内ネットワーク再構築設計・設定委託料
市民会館運営費	199,506千円 (64,312千円 47.6%)	市民会館の運営に要する経費 市民会館指定管理委託料、市民会館空調設備及び照明設備等更新工事費、市民会館舞台照明改修工事費
桜が丘市民センター管理費	66,343千円 (57,557千円 655.1%)	桜が丘市民センターの管理に要する経費 会計年度任用職員報酬、施設管理委託料、桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新工事費
徴収事務費	79,607千円 (1,593千円 2.0%)	市税等の徴収事務に要する経費 納税管理及び徴収補助等業務委託料
戸籍事務費	36,022千円 (△ 3,672千円 △ 9.3%)	戸籍に関する事務に要する経費 窓口業務等委託料、戸籍システム保守委託料
個人番号カード交付関係事務費	50,544千円 (△ 10,113千円 △ 16.7%)	個人番号カードの交付に要する経費 地方公共団体情報システム機構交付金
市議会議員及び市長選挙費	71,830千円 (62,859千円 700.7%)	市議会議員及び市長選挙に要する経費 投・開票所設営・撤去等委託料
3 民生費	18,781,238千円 (334,997千円 1.8%)	
東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費	80,307千円 (2,349千円 3.0%)	東大和市社会福祉協議会の運営等に対する補助に要する経費 人件費補助金、成年後見活用あんしん生活創造事業委託料
ひきこもり支援体制構築事業費	18,347千円 (18,347千円 皆増)	ひきこもり支援体制の構築に要する経費 ひきこもり支援事業委託料
高齢者見守りぼっくす事業費	55,953千円 (△ 580千円 △ 1.0%)	高齢者見守りぼっくす事業に要する経費 高齢者見守りぼっくす事業委託料
自立支援給付費等事業費	2,534,961千円 (178,184千円 7.6%)	障害者の自立支援給付に要する経費 日中活動系サービス推進事業補助金、自立支援給付費、総合福祉センター運営費補助金、自治体助成給付費等
自立支援医療・補装具給付事業費	195,890千円 (△ 11,421千円 △ 5.5%)	自立支援医療・補装具給付に要する経費 自立支援医療給付費、補装具費
地域生活支援事業費	101,715千円 (△ 798千円 △ 0.8%)	障害者の地域生活支援に要する経費 日中一時支援事業委託料、給付費等
在宅障害者支援事業費	48,347千円 (595千円 1.2%)	在宅障害者の支援に要する経費 緊急一時保護委託料、在宅生活援助費
心身障害者福祉手当支給事業費	205,372千円 (△ 1,657千円 △ 0.8%)	心身障害者福祉手当の支給に要する経費 手当支給費

(数値は令和5年度当初予算額。()内は対令和4年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
(3 民生費)		
特別障害者手当等支給事業費 (△ 301千円 △ 0.4%)	74,096千円	特別障害者手当等の支給に要する経費 手当支給費
地域活動支援センター運営事業費 (△ 145千円 △ 0.2%)	74,648千円	地域活動支援センターの運営等に要する経費 精神障害者地域生活支援センター運営委託料、身体・知的障害者地域活動支援センター運営委託料
児童手当支給事業費 (△ 63,139千円 △ 5.0%)	1,210,659千円	児童手当の支給に要する経費 3歳児未満：月額15,000円 3歳児以上小学校終了前第1子、第2子：月額10,000円 3歳児以上小学校終了前第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円 所得制限超世帯：月額5,000円
児童扶養手当支給事業費 (△ 10,388千円 △ 3.2%)	313,531千円	児童扶養手当の支給に要する経費 支給対象児童1人の場合 全部支給：月額43,070円 一部支給：月額10,160円～43,060円 (支給対象児童2人以降は別途算出)
児童育成手当支給事業費 (△ 19,004千円 △ 7.9%)	222,945千円	児童育成手当の支給に要する経費 児童育成手当支給費
乳幼児医療費助成事業費 (3,841千円 2.4%)	162,311千円	乳幼児医療の自己負担分の助成に要する経費 義務教育就学前の児童が対象(所得制限なし)
義務教育就学児医療費助成事業費 (△ 950千円 △ 0.6%)	150,074千円	義務教育就学児に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費
高校生等医療費助成事業費 (24,194千円 皆増)	24,194千円	高校生等に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費
保育園事業費 (△ 90,144千円 △ 2.9%)	3,013,529千円	保育園の運営委託・補助に係る経費 運営費委託料、運営費補助金
認定こども園事業費 (△ 9,101千円 △ 2.2%)	408,643千円	認定こども園の運営等に要する経費 施設型給付費補助金、保育サービス推進事業補助金
地域型保育事業費 (△ 5,228千円 △ 2.0%)	262,756千円	小規模保育施設等の運営等に要する経費 地域型保育給付費補助金
保育園等施設整備事業費 (319,040千円 60.0%)	850,882千円	保育園等の施設整備補助に要する経費 施設整備補助金
保育士確保支援事業費 (△ 5,015千円 △ 3.1%)	156,475千円	保育園における保育人材の確保等に要する経費 保育士宿舍借上補助金、保育士等キャリアアップ補助金
狭山保育園運営費 (△ 17,978千円 △ 18.5%)	79,220千円	狭山保育園の管理運営に要する経費
ひとり親家庭等医療費助成事業費 (52千円 0.1%)	41,598千円	ひとり親家庭等の医療費助成に係る経費 医療費助成費
学童保育所運営費 (29,033千円 12.8%)	255,251千円	学童保育所の運営に要する経費 学童保育所運営委託料(市内12か所)
生活保護事務費 (3,916千円 6.2%)	66,957千円	生活保護に係る事務に要する経費 医療扶助相談・指導員業務委託料、被保護者就労支援業務委託料
生活困窮者自立支援事業費 (3,600千円 8.5%)	45,961千円	生活困窮者の自立を支援するための経費 生活困窮者自立支援業務委託料
生活保護援護事業費 (2,819千円 0.1%)	3,178,503千円	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等に要する経費

(数値は令和5年度当初予算額。()内は対令和4年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
4 衛生費	2,704,513千円 (△ 146,453千円 △ 5.1%)	
保健事業費	140,116千円 (3,727千円 2.7%)	保健事業に要する経費 昭和病院企業団負担金、東大和市医師会保健衛生事業補助金
母子保健事業費	117,729千円 (10,526千円 9.8%)	妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進に要する経費 妊婦健康診査等委託料、産後ケア事業委託料、不妊治療費等助成金
成人保健事業費	98,714千円 (477千円 0.5%)	各種健(検)診に要する経費 個別健康診査、各種がん検診、胃がんリスク検査及び成人歯科健診の実施に要する経費
予防事業費	235,909千円 (9,976千円 4.4%)	予防接種法等に基づく予防接種の実施に要する経費 予防接種委託料、医薬材料費
新型コロナウイルス感染症対策事業費	82,522千円 (△ 275,474千円 △ 76.9%)	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ワクチン接種体制整備・運営委託料、ワクチン接種委託料
救急医療体制整備事業費	33,524千円 (前年度と同額)	救急医療体制の整備に要する経費 救急医療体制整備事業補助金
清掃管理事務費	111,154千円 (△ 21,452千円 △ 16.2%)	清掃の管理に要する経費 指定収集袋等管理業務委託料、指定収集袋等販売手数料
ごみ減量推進事業費	60,340千円 (1,469千円 2.5%)	ごみ減量の推進に要する経費 缶びん等選別作業委託料、資源物等選別作業倉庫使用料
ごみ処理事業費	1,388,594千円 (70,571千円 5.4%)	ごみ処理に要する経費 廃棄物等収集運搬委託料、小平・村山・大和衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金
5 労働費	3,020千円 (前年度と同額)	
中小企業勤労者生活資金融資事業費	3,020千円 (前年度と同額)	中小企業勤労者への融資に要する経費 中小企業勤労者生活資金融資預託金
6 農林業費	49,619千円 (8,443千円 20.5%)	
農業委員会運営費	10,492千円 (58千円 0.6%)	農業委員会の運営に要する経費 委員報酬、東京都農業会議負担金
農業振興対策事業費	14,108千円 (7,797千円 123.5%)	農業振興対策に要する経費 都市農業経営力強化事業費補助金、認定農業者等支援事業補助金、産業まつり(農業部門)補助金
7 商工費	102,827千円 (4,564千円 4.6%)	
商工振興対策事業費	18,452千円 (857千円 4.9%)	商業及び工業の振興に要する経費 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金、産業振興基本計画策定支援業務委託料
商工会補助事業費	11,880千円 (前年度と同額)	市内商工業の振興発展のための商工会に対する補助事業 商工会補助金
観光推進事業費	8,412千円 (1,166千円 16.1%)	観光推進に要する経費 うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金、観光マップ作成委託料

(数値は令和5年度当初予算額。()内は対令和4年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
(7 商工費)		
消費者保護対策事業費	6,992千円	消費者保護対策に要する経費
(633千円 10.0%)		法律相談業務委託料、多重債務相談業務委託料
8 土木費 1,767,541千円		
(156,361千円 9.7%)		
道路管理費	57,736千円	市内道路等の管理に要する経費
(3,515千円 6.5%)		清掃委託料(道路、排水管、集水ます、雨水浸透井)
街路灯管理費	67,516千円	街路灯の管理に要する経費
(9,010千円 15.4%)		LED街路灯賃借料等
道路補修事業費	30,028千円	道路の補修に要する経費
(前年度と同額)		道路補修費
街路樹等管理費	52,968千円	街路樹等の管理に要する経費
(6,446千円 13.9%)		街路樹等管理委託料
市内道路改良事業費	209,600千円	市道舗装補修及び道路改良工事に要する経費
(79,500千円 61.1%)		市道舗装補修及び道路改良工事費等
交通機関対策事業費	27,160千円	都営バスの路線維持に要する経費
(前年度と同額)		都営バス路線維持経費負担金
コミュニティバス等運行事業費	71,781千円	コミュニティバス等の運行事業に要する経費
(403千円 0.6%)		コミュニティバス運行事業補助金
公園・緑地管理費	345,718千円	公園等の維持・管理に要する経費
(116,584千円 50.9%)		公園等整備事務委託料、公園等維持管理委託料
こども広場管理費	30,220千円	こども広場の維持・管理に要する経費
(△ 1,647千円 △ 5.2%)		こども広場維持管理委託料、用地借上料
9 消防費 1,136,214千円		
(△ 44,597千円 △ 3.8%)		
消防事務委託費	1,012,370千円	東京都に対する消防事務の委託に要する経費
(△ 30,788千円 △ 3.0%)		消防事務委託料
消防団活動費	44,703千円	消防団活動に要する経費
(△ 594千円 △ 1.3%)		消防団員報酬、東京市町村総合事務組合消防関係負担金
消防施設管理費	48,388千円	消防活動における必要な設備等に要する経費
(△ 16,375千円 △ 25.3%)		消火栓設置費等負担金、消防施設用地借上料、回線使用料
災害対策事業費	30,615千円	災害対策に要する経費
(3,160千円 11.5%)		防災行政無線(固定系)保守点検委託料、総合防災訓練会場設営委託料
10 教育費 3,500,448千円		
(611,003千円 21.1%)		
教育事務管理費	24,219千円	教育に関する事務管理に要する経費
(5,412千円 28.8%)		会計年度任用職員報酬等
就学相談事業費	25,091千円	就学相談事業に要する経費
(△ 879千円 △ 3.4%)		就学支援委員会委員報償
修学旅行等事業費	17,558千円	修学旅行等に要する経費
(△ 959千円 △ 5.2%)		宿泊施設使用料、修学旅行等付添看護業務委託料
教育指導管理事務費	46,279千円	教育指導に要する経費
(△ 7,486千円 △ 13.9%)		子ども支援員謝礼、プール指導員謝礼

(数値は令和5年度当初予算額。()内は対令和4年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
(10 教育費)		
学校行事・部活動等運営支援事業費 (9,408千円 37.6%)	34,414千円	学校行事・部活動等の運営支援に要する経費 部活動外部指導員報償、中学校部活動大会参加費等補助金
国際理解教育推進事業費 (18,353千円 54.0%)	52,328千円	児童・生徒の国際理解教育推進に要する経費 オンライン英会話レッスン委託料
教育センター運営費 (4,175千円 9.6%)	47,647千円	教育センターの運営及び教育相談業務に要する経費 さわやか教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習指導員の配置経費
情報教育推進事業費 (2,261千円 1.5%)	156,618千円	情報教育の推進に要する経費 校務用電算機器等賃借料、GIGAスクール端末保守委託料、ICT支援業務委託料
学力・授業力向上推進事業費 (△4,446千円 △3.6%)	119,033千円	学力・授業力の向上に要する経費 ティームティーチャー、学習支援員、地域未来塾事業支援員等の配置経費
小学校運営費 (57,041千円 23.5%)	299,597千円	小学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
小学校環境整備事業費 (192千円 0.3%)	67,931千円	小学校の環境整備に要する経費 第一小学校高圧受変電設備更新工事費、小学校体育館天井照明改修工事費
小学校就学援助事業費 (△1,096千円 △2.6%)	41,037千円	小学校就学援助に要する経費 就学援助費
小学校特別支援学級事業費 (△101千円 △0.5%)	21,589千円	小学校特別支援学級に要する経費 就学奨励費、特別支援学級運営備品購入費
小学校健康管理事業費 (△10千円 △0.0%)	37,791千円	小学校における健康管理に要する経費 学校医報酬、健康診断委託料
第七小学校建替事業費 (70,521千円 皆増)	70,521千円	第七小学校の建替えに要する経費 第七小学校建替え工事基本・実施設計委託料、第七小学校敷地測量委託料
中学校運営費 (20,805千円 14.5%)	164,205千円	中学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
中学校環境整備事業費 (前年度と同額)	500千円	中学校の環境整備に要する経費 施設維持改修工事費
中学校就学援助事業費 (3,816千円 10.9%)	38,846千円	中学校就学援助に要する経費 就学援助費
中学校特別支援学級事業費 (7,328千円 32.2%)	30,071千円	中学校特別支援学級に要する経費 就学奨励費、特別支援学級運営備品購入費
中学校健康管理事業費 (501千円 2.3%)	22,057千円	中学校における健康管理に要する経費 学校医報酬、健康診断委託料
文化財保護・保存事業費 (△3,408千円 △63.3%)	1,977千円	文化財の保護・保存・管理に要する経費 文化財専門委員報酬、古文書調査員謝礼
放課後子ども教室推進事業費 (8,838千円 34.1%)	34,771千円	放課後子ども教室の推進に要する経費 安全管理員謝礼、学習アドバイザー謝礼
中央公民館事業費(外5館合計) (3,020千円 4.4%)	71,451千円	各公民館の事業及び管理に要する経費 中央公民館直結給水化改修工事費、講座講師謝礼

(数値は令和5年度当初予算額。()内は対令和4年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
(10 教育費)		
中央図書館管理費及び事業費 (9,350千円 5.8%)	169,355千円	各図書館の管理及び事業に要する経費 桜が丘図書館及び清原図書館指定管理委託料、図書館システム等賃借料
郷土博物館管理費及び事業費 (137,018千円 241.0%)	193,863千円	郷土博物館の管理及び事業に要する経費 郷土博物館空調設備及び照明設備等更新工事費、郷土博物館消火設備改修工事費
スポーツ振興事業費 (1,499千円 14.5%)	11,840千円	スポーツ振興に要する経費 多摩湖駅伝大会負担金、ふれあい市民運動会負担金、ロードレース大会負担金
体育施設運営費 (79,340千円 42.8%)	264,513千円	体育施設の運営に要する経費 市民体育館空調設備及び照明設備等改修工事費、体育施設等指定管理委託料
学校給食センター運営費 (48,858千円 13.6%)	408,071千円	給食センターの管理運営に要する経費 給食調理配膳業務委託料、給食配送業務委託料
私立幼稚園保護者に対する補助事業費 (△ 23,912千円 △ 10.7%)	199,072千円	私立幼稚園保護者に対する補助に要する経費 施設等利用給付費補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
11 公債費 (△ 68,293千円 △ 3.8%)	1,725,278千円	
借入金償還費 (△ 62,611千円 △ 3.6%)	1,664,216千円	市債に係る元金の償還費
借入金利子支払費 (△ 5,682千円 △ 8.5%)	61,062千円	市債及び一時借入金に係る利子の支払費
12 諸支出金 (26千円 0.9%)	3,064千円	
基金積立金(原資分) (前年度と同額)	2,500千円	基金への原資分の積立
基金積立金(利息分) (26千円 4.8%)	564千円	基金への利息分の積立
13 予備費 (前年度と同額)	30,000千円	

(3) 市税の使途と一般財源の内訳

①各家庭が納める市税の使途について

一般会計予算の歳入における市税の構成比は、歳入全体の 37.5%となりますが、各家庭が市に納める 1 年間の税金を 1 万円とした場合、一般会計予算において、どの経費にいくら使われているのかを示すと、次のようになります。

民生費	総務費	教育費	衛生費
4,070 円 高齢者や障害者、 児童などの福祉	1,560 円 市役所の管理・ 運営、地域活動など	1,350 円 学校や図書館の 管理・運営など	860 円 保健衛生や疾病 予防、ごみ処理など
公債費	土木費	その他	
840 円 市債（借入金）の 返済	730 円 道路や公園の管理、 都市計画道路の整備 など	590 円 議会運営、農業・ 商工振興、消防・ 防災など	

※ 上記の金額は、歳出予算における各款の一般財源の割合で市税を按分したものです。（都市計画税のように使途が限定されている財源も一部ありますが、予算上の扱いと同様に一般財源に含めて算出しています。）

②一般財源の内訳

一般会計予算の歳入における一般財源の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円、％）

	予算額	構成比	内容
市税	12,741,432	63.7	個人及び法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
国からの交付金	2,745,124	13.7	地方譲与税、地方交付税など
東京都からの交付金	2,443,434	12.2	地方消費税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金など都税に連動する交付金
財政調整基金 とりくずし	1,307,280	6.5	基金のとりくずしで、特定目的基金を除く
市債のうち 臨時財政対策債	330,000	1.7	地方財政の一般財源を補てんする借入金
その他	422,597	2.2	繰越金、行政財産の目的外使用料、過年度事業の精算に伴う収入など
合計（一般財源総額）	19,989,867	100.0	

(4) 一般会計予算における主な事業

(単位：千円)

<総務費>

1 文書管理システムの導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
文書課	文書事務費	13,184	9,000			4,184
行政文書の電子化を推進するため、文書管理システムを導入し、事務の効率化を図る。						

2 庁舎太陽光発電設備導入及び照明LED化調査に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	17,600			14,666	2,934
第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、太陽光発電設備の導入及び照明器具のLED化に向けた調査を実施する。						

3 庁舎非常用発電設備等更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	352,000	176,000		160,000	16,000
災害等における停電時に庁舎機能を継続するため、老朽化した非常用発電設備等を更新する。						

4 庁舎衛生配管設備等更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務管財課	庁舎管理費	14,494				14,494
庁舎の環境改善を図るため、老朽化した庁舎の衛生配管設備等を更新する。						

5 ふるさと納税制度の活用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課	企画業務費	16,997				16,997
ふるさと納税に係る業務を外部委託し、返礼品の更なる拡充や、WEB上のふるさと納税サイトの利用拡大を図ることで、財源の確保を図る。						

6 企業版ふるさと納税制度の活用に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課・職員課	企画業務費・職員人件費	9,968			9,726	242
新たに企業版ふるさと納税制度を活用し、財源の確保を図るとともに、市の魅力を市内外に発信するため、民間事業者の人材を任期付職員として採用する。						

7 市民意識調査に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課	総合計画事務費	1,722				1,722
「東大和市総合計画 輝きプラン」の進捗管理を行うため、各施策に対する市民の満足度等を測ることを目的に市民意識調査を実施する。						

8 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課	まち・ひと・しごと創生事業費	4,621				4,621
人口減少の抑制に向けて、アドバイザーの助言等を活用しながら、テレビ番組の誘致を通じたブランド・プロモーションの取組等を実施し、まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策の推進を図る。						

9 公共施設等の包括施設管理業務委託に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設等マネジメント課	公共施設等マネジメント事業費	266,971				266,971
公共施設等の維持管理に必要となる保守点検等に係る業務を集約し、一括して専門の事業者へ委託することで管理水準の向上と事務の効率化を図る(52施設・242業務)。						

10 庁内ネットワーク環境の再構築に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課	情報システム管理・運営事業費	43,736				43,736
職員が自席でインターネットに接続できる環境整備及び無線LANの設置をし、職務に対して自発的に学べる環境を構築することで、課題に対して前向きに取り組む人材を育成するための基盤整備を行う。						

11 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課	情報システム管理・運営事業費	7,299				7,299
全国のコンビニエンスストアで、個人番号カードを活用した住民票の写しや各種証明書の交付が可能となるシステムを管理・運営し、市民の利便性の向上を図る。						

12 庁内業務のデジタル化推進に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル政策課	情報システム管理・運営事業費	22,000	9,000		10,000	3,000
専門的な知識と経験を有する民間事業者からの支援を受け、庁内業務のデジタル化による業務改善に取り組むとともに、職員の意識改革や情報システムの最適化を図る。						

13 市民会館空調及び照明設備等の更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	市民会館運営費	85,305		70,500		14,805
市民会館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

14 市民会館舞台照明改修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	市民会館運営費	3,754				3,754
安定した施設運営を図るため、老朽化した市民会館の舞台照明(スポットライト)改修工事を行う。						

15 ボランティア・市民活動センター運営費補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	市民協働事業費	6,562	55			6,507
東大和市社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターに対する運営補助を行い、体制と機能の充実により市民のボランティア活動などへの参加促進等を図る。						

16 奈良橋市民センター屋内消火栓設備改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	奈良橋市民センター管理費	3,880				3,880
老朽化した奈良橋市民センターの屋内消火栓設備を改修し、利用者等の安全の確保を図る。						

17 上北台市民センター空調及び照明設備等更新工事実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	上北台市民センター管理費	8,300				8,300
上北台市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事の実施設計を行う。						

18 南街市民センター空調及び照明設備等更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	南街市民センター管理費	36,100		32,400		3,700
南街市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

19 桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	桜が丘市民センター管理費	55,100		49,500		5,600
桜が丘市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

20 向原市民センター空調及び照明設備等更新工事実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	向原市民センター管理費	8,483				8,483
向原市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事の実施設計を行う。						

21 清原市民センター空調及び照明設備等更新工事実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	清原市民センター管理費	8,466				8,466
清原市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事の実施設計を行う。						

(単位：千円)

2.2 女性のための悩みごと相談委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	男女共同参画推進事業費	264				264

女性の抱える様々な悩みごとへの解決に向け、現在実施している「女性の法律相談」に加え、法的な助言を目的としない悩みごとに対する相談業務を実施する。

2.3 コンビニエンスストアにおける課税・非課税証明書の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	363			363	

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで課税・非課税証明書を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

2.4 窓口業務等委託（課税管理事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	21,711				21,711

課税管理事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上を図る。

2.5 相続財産清算人の選任申し立てに係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	賦課事務費	1,001				1,001

相続人が不存在となっている資産について、家庭裁判所へ相続財産清算人の選任申し立て等に係る経費を計上し、円滑な固定資産税・都市計画税の賦課・徴収を実施する。

2.6 納税管理及び徴収補助等業務委託に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
納税課	徴収事務費	58,915	9,467			49,448

市税滞納金の徴収・管理の一部の業務を民間業者に委託し、徴収業務の効率化、累計滞納の解消及び税収の安定確保に努め、市税等収納率の一層の向上を図る。

2.7 コンビニエンスストアにおける戸籍証明書の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	281				281

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで戸籍証明書の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

2.8 窓口業務等委託（戸籍事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	9,508			5,000	4,508

戸籍事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上を図る。

(単位：千円)

29 戸籍情報システムのクラウド化に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	2,374				2,374

戸籍情報システムをクラウド化することにより、管理コスト等を削減し、戸籍事務の更なる正確性及び迅速性につなげる。また、災害等発生時において事務を継続する環境を確保する。

30 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	5,160			228	4,932

個人番号カードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで住民票の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

31 窓口業務等委託（住民基本台帳事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	9,509			9,509	

住民基本台帳事務の窓口業務等を民間事業者に委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

32 個人番号カードの交付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	390				390

転出入等の手続による個人番号カードの記載変更にあたり、カードプリントシステムなどを活用し、受付業務を円滑化することで市民の利便性の向上を図る。

33 個人番号カードの交付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	個人番号カード交付関係事務費	41,035	25,936			15,099

個人番号カードの交付に係る事務において、交付体制の整備等を行い、個人番号カードの普及を図る。

34 窓口業務等委託（個人番号カード交付関係事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	個人番号カード交付関係事務費	9,509	9,509			

個人番号カード交付関係事務の窓口業務等を民間事業者に委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

<民生費>**35 ひきこもり実態調査に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
福祉推進課	ひきこもり支援体制構築事業費	10,570	2,250			8,320

東大和市のひきこもりに関する状況、意識及びニーズを明らかにし、今後の支援施策の検討に資する基礎資料とする。

(単位：千円)

36 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課	高齢者日常生活支援事業費	650	325			325

東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、高齢の家族等を無償で介護する介護者(ケアラー)の支援として、専門職による相談業務を行い、ケアラーの孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。

37 地域密着型サービス事業所開設準備経費補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
介護保険課	介護サービス事業者支援等事業費	7,551	7,551			

看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設する事業者に対し、開設準備経費に係る補助金を交付する。

38 高齢者見守りぼっくすに係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課	高齢者見守りぼっくす事業費	55,953	32,428			23,525

高齢者の在宅生活の安心の確保や相談による問題解決を目的として、高齢者見守りぼっくすを設置し、運営する。

39 認知症の早期発見等の促進に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課	認知症検診推進事業費	10,030	10,030			

認知症に関する正しい知識の普及啓発や検診等を行い、認知症の早期発見・対応を促進する。

40 第3次障害者総合プラン策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	4,601				4,601

令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第3次障害者総合プラン」の策定を行う。

41 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	4,799	3,318			1,481

障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(介護人材の確保・養成、連絡会議、コーディネーターの配置)

42 東大和市総合福祉センターにおける自立支援給付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	137,643	79,173			58,470

東大和市総合福祉センター「は～とふる」における生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援、短期入所、自立訓練、宿泊型自立訓練等に係る自立支援給付費等を計上する。

(単位：千円)

4 3 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	747	560			187
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(宿泊型自立訓練)						

4 4 障害者グループホームの整備に伴う自立支援給付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	76,758	51,285			25,473
障害者グループホームを整備する法人に対して支援を行うため、自立支援給付費等を計上し、利用者の増加に対応する。						

4 5 東大和市総合福祉センターにおける日中一時支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域生活支援事業費	2,658	1,993			665
東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における日中一時支援事業に係る経費を計上する。						

4 6 東大和市総合福祉センターにおける緊急一時保護に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161
東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における緊急一時保護事業に係る経費を計上する。						

4 7 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(緊急一時保護の充実)						

4 8 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	500	250			250
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(緊急時よりそい支援事業)						

4 9 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	3,000	2,250			750
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(自立体験事業)						

(単位：千円)

5 0 東大和市総合福祉センターにおける身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	30,662	12,600			18,062
東大和市総合福祉センター「は～とふる」における機能訓練事業及び相談支援事業等を行うため、身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費を計上する。						

5 1 地域生活支援拠点等の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	11,223	8,416			2,807
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門の人材育成」、「地域の体制づくり」の機能を構築し、地域生活支援拠点等の整備を行う。(コーディネーターの配置)						

5 2 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	276	207			69
東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、障害のある方の家族等を無償で介護する介護者(ケアラー)の支援として、専門職による相談業務を行い、ケアラーの孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。						

5 3 東大和市総合福祉センターにおける障害者就労生活支援センター運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害者就労支援事業費	22,412	11,125			11,287
東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、障害者の就労生活支援等を行うため、障害者就労生活支援センターの運営に係る経費を計上する。						

5 4 子ども・子育て未来プランの策定に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	子ども・子育て支援事業費	5,246				5,246
子ども・子育て未来プランの次期計画を策定するため、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況や今後の利用希望を把握するための調査を実施する。						

5 5 高校生等への医療費助成に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	高校生等医療費助成事業費	24,194	24,194			
子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等の医療費に係る自己負担分の一部を助成する。						

5 6 ならはし保育園の運営経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	保育園事業費	173,017	96,397		5,169	71,451
ならはし保育園(大和南保育園が移転及び定員拡大)の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、引き続き子育て支援の充実を図る。						

(単位：千円)

5 7 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保 育 園 事 業 費	17,210	12,907			4,303

市内の保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師を派遣して適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。

5 8 保育園等（南街地域）施設整備補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	158,254	138,571			19,683

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、保育園（南街地域）の新設に係る施設整備補助を行う。

5 9 保育園等（大和南保育園）施設整備補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	9,782	8,561			1,221

待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、保育園（大和南保育園）の移転に係る施設整備補助を行う。

6 0 保育園等（れんげ保育園）施設整備補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	199,681	183,978			15,703

子育て支援の充実を図るため、保育園（れんげ保育園）の改築に係る施設整備補助を行う。

6 1 保育園等（（仮称）子ども発達支援センターつむぎ東大和及び（仮称）東大和どろんこ保育園）施設整備補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	483,165	391,299			91,866

待機児童の解消と子育て支援及び児童発達支援の充実を図るため、第二学校給食センター跡地を活用し、児童発達支援センター及び保育園等の新設に係る施設整備補助を行う。

6 2 保育士の確保支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育士確保支援事業費	156,475	123,456			33,019

児童の受け入れ体制の安定化を図るため、市内保育園における保育士の確保支援に係る経費を計上する。

6 3 狭山保育園における保育体制の確保に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	狭山保育園運営費	12,767			90	12,677

安定した保育体制を確保するため、民間事業者から保育士の派遣を受け入れる。

(単位：千円)

6 4 庁用自動車の電気自動車への更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター運営費	4,452	3,291		786	375
庁用自動車について、ガソリン車から電気自動車に更新し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

6 5 地域活動ワーカーによる子育て家庭支援の充実に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター運営費	1,015	463			552
地域活動ワーカーの勤務時間を拡大し、親子交流事業の実施回数増などの事業の充実に図るとともに、子育て相談・交流支援の充実に図り、子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備する。						

6 6 地域子育て支援拠点の整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭支援センター	子育てひろば事業費	17,622	10,288			7,334
大和南保育園移転後に、跡地において子育てひろばを拡充し、地域の子育て支援拠点として子育て相談・交流支援の充実に図り、子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備する。						

6 7 施設型子どもショートステイの定員拡大に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭支援センター	子どもショートステイ事業費	1,633	649		54	930
保護者が病気や出産等で一時的に育児が困難となった際、児童養護施設にて受け入れている定員を拡大し、保護者が安心して事業を利用することができるようにする。						

6 8 子育てひろば事業の拡充に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	各児童館運営費(6館)	475				475
ならはし児童館、かみきただい児童館、むこうはら児童館、なんがい児童館、きよはら児童館及びさくらがおか児童館において、地域子育て支援拠点事業としての「子育てひろば」の充実に図る。						

6 9 (仮称) 学童保育所第二クラブ学校内保育所の開設に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	学童保育所運営費	9,996	8,734			1,262
学校内学童保育所の整備により、待機児童の解消や放課後子ども教室の一体型実施など、児童の放課後健全育成の充実に図る。						

7 0 学童保育所の運営委託に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	学童保育所運営費	231,243	127,697		56,888	46,658
学童保育所の運営を民間事業者に委託することにより、専門的な知識と経験やノウハウ等を活用し、サービス水準の向上及び人員の確保を行い、子育て支援の充実に図る。						

(単位：千円)

7 1 民間学童保育所の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	民間学童保育所運営補助事業費	29,506	11,775			17,731

民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。

7 2 やまとあけぼの学園の廃園に伴う引継ぎに係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	やまとあけぼの学園運営費	9,093				9,093

令和5年度で廃園となるやまとあけぼの学園の利用者が引き続き児童発達支援センターを円滑に利用できるようにするため、引継ぎ業務を実施する。

7 3 医療扶助の適正化に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生活福祉課	生活保護事務費	12,936	9,702			3,234

生活保護における医療扶助の適正化を図るため、他法他施策の利用促進、後発医薬品の使用促進や健康管理指導等を実施する。

7 4 生活困窮者の自立支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	45,961	32,423			13,538

生活保護に至る前の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給事業に加え、貧困の連鎖を防ぐための相談・支援を行う。

7 5 窓口業務等委託（国民年金事務）に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保険年金課	国民年金事務費	7,704	7,704			

国民年金事務の窓口業務等を民間事業者に委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

<衛生費>**7 6 妊産婦の相談・支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	保健事業費	7,608	6,996			612

妊産婦の出産・子育てに対する不安の軽減等を図るため、母子保健コーディネーターを配置し、産前から産後まで切れ目ない相談・支援を行う。

7 7 快食プロジェクトに係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	保健事業費・栄養指導事業費	2,744	2,744			

東京大学未来ビジョン研究センターとの協定に基づき、「健幸都市」の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。

(単位：千円)

78 母子の産後ケアに係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	母子保健事業費	25,936	25,936			
出産後に家族等から援助を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子を対象に、産後安心して子育てをすることができる体制を確保し、母子の心身の健康の増進を図る。						

79 育児パッケージの配布等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	子育て応援事業費	5,413	5,222			191
出産後の子育て家庭に対するきめ細やかな相談・支援に結びつけるため、子育て用品(育児パッケージ)を配布する。						

80 带状疱疹ワクチン接種に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	予防事業費	3,341	1,670			1,671
带状疱疹の罹患予防のため、50歳以上の市民を対象として、ワクチン接種費用を助成する。						

81 地域における猫の相談支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	飼い主のいない猫対策事業費	6,408	6,408			
飼い主が健康上の理由等で飼養を継続することが困難となった場合等に、相談及び支援を受けられる体制を確保し、地域において猫に係る問題を解決する仕組みを構築する。						

82 新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	82,522	82,522			
新型コロナウイルスワクチン接種に必要な経費を計上する。						

83 野火止用水の環境保全に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	野火止用水保全対策事業費	14,685			7,342	7,343
野火止用水における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

84 生物多様性の保全に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	生物多様性保全事業費	7,255	2,420		2,417	2,418
二ツ池におけるかいぼり等により、水質の改善と外来種の駆除を行い、地域の生物多様性の保全を図る。また、国及び東京都から絶滅危惧種に指定されているトウキョウサンショウウオの適切な産卵地を調査し、種の絶滅を防ぐ。						

(単位：千円)

85 地球温暖化対策実行計画等策定の事前調査に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	地球温暖化対策事業費	9,988			7,491	2,497

地球温暖化対策実行計画等策定の事前準備として、地域の特性や課題等进行分析し、脱炭素の目標達成に向けて再生可能エネルギーの導入等の取組について事前調査を行う。

86 フードシェアリングサービスの利用に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	ごみ減量推進事業費	440	220			220

消費者と事業者がインターネット上で売れ残り等の食品を取引できるシステムを導入し、食品ロスの削減による廃棄物の減量等を図るとともに循環型社会構築のための市民への意識啓発を図る。

<農林業費>**87 都市農業経営力強化事業費補助金【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	農業振興対策事業費	6,264	4,175			2,089

認定農業者に対して補助金を交付し、施設整備（パイプハウスの新規整備・機能向上）への支援を行い、農業経営の強化を図る。

88 都市農業保全支援プロジェクト補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	農業振興対策事業費	2,166	1,856			310

市街化区域内農地の所有者に対して補助金を交付し、施設整備（フェンス設置）への支援を行い、市民生活と調和した農作業環境の整備を図る。

<商工費>**89 産業振興基本計画策定支援業務委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工振興対策事業費	3,520				3,520

市内の都市農業、工業、商業の振興及び観光事業の推進のため、次期産業振興基本計画を策定する。

90 商店街活性化事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工振興対策事業費	2,788				2,788

商店街の空き店舗における創業者と既存店舗の事業者とが創意工夫し、商店街とその周辺地域の活性化を図るチャレンジショップの運営等に対して支援を行う。

91 うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	観光推進事業費	3,900				3,900

市民協働による観光事業の推進を図り、東大和市の魅力を積極的に発信するため、「うまかんべえ～祭」を開催する実行委員会に対して補助を行う。

＜土木費＞

(単位：千円)

9 2 市道第3号線伏越部排水管清掃委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課	道路管理費	3,630			3,630	

大雨時における浸水被害の軽減を図るため、市道第3号線に埋設されている雨水管伏越部の排水管清掃を実施する。

9 3 市道第2号線舗装補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	市内道路改良事業費	36,400	30,190			6,210

市道第2号線の舗装補修を行い、周辺の住環境の向上や、通過車両の安全確保を図る。
(施工場所:立野・桜が丘地区、延長:280m)

9 4 市道第4 2 3号線道路改良工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	市内道路改良事業費	12,100	9,000			3,100

市道第423号線の側溝の整備を行い、通行車両や歩行者の安全確保等を図る。
(施工場所:南街地区、延長:72m)

9 5 雨水排水管の補修工事実施設計委託料及び補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	市内道路改良事業費	42,100	26,000			16,100

市道第6号線に敷設された雨水管を補修し、長寿命化を図るために、実施設計及び工事を行う。
(設計:南街地区、施工場所:南街地区)

9 6 歩道改良工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	市内道路改良事業費	5,000	2,500			2,500

東京都福祉のまちづくり条例に基づき、市内における歩道と車道との段差を解消し、バリアフリー化を図る。(施工場所:立野・南街地区、4箇所)

9 7 橋りょうの点検調査委託料及び長寿命化修繕実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	市内道路改良事業費	25,400	6,851			18,549

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの点検調査及び長寿命化修繕実施設計を行う。

9 8 市道第8号線ブロック積み擁壁補修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	市内道路改良事業費	72,100	28,840			43,260

老朽化している市道第8号線のブロック積み擁壁の補修工事を行い、通行車両や歩行者の安全確保等を図る。(施工場所:奈良橋地区)

(単位：千円)

99 地域道路計画の修正に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	市内道路改良事業費	10,000				10,000
平成元年に策定した東大和市地域道路計画について、地域の特性や現状を踏まえ、見直しを行う。						

100 空堀川管理用通路街路灯新設工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	街路灯新設事業費	4,700				4,700
空堀川の河川管理用通路に街路灯(5基)を設置し、防犯と通行の安全を図る。 (施工場所:奈良橋地区)						

101 都市マスタープランの改定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課	都市計画事務費	10,858				10,858
第三次基本構想及び第五次基本計画を踏まえ、「住宅市街地としての価値を高める都市づくり」を進めていくため、都市マスタープランの改定を行う。						

102 コミュニティタクシーの本格運行に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
道路交通課	コミュニティバス等運行事業費	6,774	1,786			4,988
令和4年度に実施した試行運行の結果報告書に応じて、運行事業者及び市の協働によるコミュニティタクシーの本格運行に向けた経費を計上する。(運行地域:芋窪地域)						

103 狭山緑地の環境保全に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	公園・緑地管理費	34,815			17,407	17,408
狭山緑地における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

104 雨水浸透施設の設置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	公園・緑地管理費	8,000				8,000
大雨時における浸水被害の軽減を図るため、末広公園に雨水浸透施設を設置する。						

105 末広公園の整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	公園・緑地管理費	64,800	35,000		2,500	27,300
「東大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、末広公園の公園施設の更新を行い、併せて、特色ある公園の整備を行う。一部遊具の更新に当たっては、森林環境譲与税を活用し、国産木材を使用する。						

(単位：千円)

106 狭山緑地の整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	公園・緑地管理費	76,800	54,000			22,800
「東大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、狭山緑地の公園施設の更新を行う。						

107 狭山緑地フィールドアスレチック改修に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	公園・緑地管理費	25,000				25,000
狭山緑地フィールドアスレチック広場内におけるローラースライダー設置及びトイレ改修の設計を行う。						

108 生物多様性の保全に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	公園・緑地管理費	2,000			1,000	1,000
二ツ池におけるかいぼりにあわせ、外来種等の植生駆除及び池周辺の環境改善を行い、地域の生物多様性の保全を図る。						

109 都市計画道路3・4・17号線の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
土木公園課	都市計画道路3・4・17号線整備事業費	1,000				1,000
都市計画道路3・4・17号線を整備するため、関係機関等との協議事項を実施設計に反映する。						

110 木造住宅の耐震診断等に係る助成金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課	住宅等耐震助成事業費	4,600	2,300			2,300
災害に強いまちづくりの実現などのため、木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却に関する費用を助成する。						

<教育費>**111 心理相談員の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	就学相談事業費	5,131	3,847			1,284
特別支援教室及び特別支援学級の就学相談者の増加に対応するため、心理相談員の相談体制の充実を図る。						

112 子ども支援員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育指導管理事務費	9,883	4,900			4,983
特別支援教育の推進・向上を図るため、子ども支援員を配置する。						

(単位：千円)

113 中学校におけるオンライン英会話レッスンの導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	国際理解教育推進事業費	27,346	13,673		1,000	12,673
中学校全校において、海外在住の外国人講師とオンラインによる英会話の個別レッスンを行うことにより、生徒1人ひとりに合わせた指導を充実させ、英語力の向上を図るとともに、現地の文化と触れ合うことで国際理解教育を推進する。						

114 GIGAスクール事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	67,904				67,904
児童・生徒1人1台の学習用端末を活用し、情報教育の推進を図るため、学校にICT支援員等を派遣するとともに、必要な設備の維持管理を行う。						

115 校務ネットワークシステム等賃借料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	77,017				77,017
校務用パソコンとネットワークシステムの構築により、学校現場における事務処理の効率化と情報セキュリティの強化を図る。						

116 学力の向上を図るためのAI教材ソフトの導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	32,405	16,202			16,203
小・中学校のモデル校(7校)において、AI(人工知能)教材ソフトを活用し、個々の習熟度に応じた「個別最適化した学び」を実施する。これにより、基礎学力の定着、生徒の学習意欲の向上等を図る。						

117 ティームティーチャー(協力指導員)の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	27,147				27,147
小・中学校全校にティームティーチャーとして協力指導員(教員免許取得者)を配置し、取組が必要な教科等に関し、担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。						

118 学習支援員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	12,972				12,972
小学校全校に学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。						

119 地域未来塾事業支援員の配置等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	8,940	5,960			2,980
地域未来塾事業として、支援員の配置による児童・生徒への学習支援を実施することで、学習する習慣の確立と基礎学力の定着を図る。						

(単位：千円)

1 2 0 学校運営協議会の設置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	3,396				3,396
学校と地域住民が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。						

1 2 1 地域の人的・物的資源を活用した活動の実施に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	1,500				1,500
社会の変化に対応した幅広い視点から学校教育の充実を図り、児童・生徒の資質や能力を育成するため、社会教育との連携を行う。						

1 2 2 小学校体育館照明設備改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	23,485		21,100		2,385
市内小学校体育館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、照明設備のLED化工事を行う。						

1 2 3 第一小学校高圧受変電設備更新工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校環境整備事業費	34,760	27,000			7,760
施設の安全性を確保するため、老朽化が進んだ第一小学校受変電設備の更新工事を行う。						

1 2 4 第七小学校建替え基本構想の策定に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	第七小学校建替事業費	8,832				8,832
児童にとって最適な教育環境で充実した学校生活を送れるよう、建替えをする第七小学校の校舎等について、その概要を検討し、基本構想の策定を行う。						

1 2 5 第七小学校建替えに係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	第七小学校建替事業費	61,689				61,689
児童にとって最適な教育環境で充実した学校生活を送れるよう、基本構想等に基づいた建替え工事に係る設計等を行う。						

1 2 6 放課後子ども教室スタッフの処遇改善に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	放課後子ども教室推進事業費	9,158	6,105			3,053
スタッフの処遇改善を行うことにより、人員を確保し、放課後子ども教室の充実を図る。						

(単位：千円)

1 2 7 中央公民館直結給水化改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央公民館	中央公民館事業費	14,135				14,135
安定した施設運営を図るため、老朽化した中央公民館給水管について直結給水化改修工事を行う。						

1 2 8 指定管理者による地区図書館の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館管理費	55,928				55,928
桜が丘図書館及び清原図書館について、引き続き指定管理者による運営を行い、サービスの向上を図る。						

1 2 9 中央図書館空調及び照明設備等更新工事実施設計委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館管理費	6,899				6,899
中央図書館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事の実施設計を行う。						

1 3 0 公共施設における図書館資料の受取サービスに係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館事業費	783				783
図書館の遠方に居住する市民が近隣の公共施設で、図書館資料を受け取るサービスを実施することにより、利便性の向上を図る。						

1 3 1 わらべうたのおはなし会の拡充に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館事業費	118				118
乳幼児の健全な育成に寄与する「わらべうたのおはなし会」に係る経費を拡充し、子育て世帯に対する事業の更なる充実を図る。						

1 3 2 郷土博物館消火設備改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	郷土博物館管理費	53,369			40,000	13,369
郷土博物館の資料を火災から守るためのハロン消火設備が老朽化しているため、改修工事を行う。						

1 3 3 郷土博物館空調及び照明設備等更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	郷土博物館管理費	100,000		90,000		10,000
郷土博物館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

(単位：千円)

134 (仮称)東京街道運動広場管理棟新築工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	22,300	17,000			5,300
東京都が整備する(仮称)東京街道運動広場の管理運営を行うため、付帯設備として管理棟の建設工事を行う。						

135 市民体育館空調及び照明設備等の更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	105,530		90,000		15,530
市民体育館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

136 市民プール流水プール等改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	19,315				19,315
施設利用者に対する安全を確保し、安定した施設運営を図るため、老朽化した流水プール及び幼児プールの床塗膜及び壁パネル部分等について、改修工事を行う。						

137 市民プールろ過装置改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	6,492				6,492
施設利用者に対する安全を確保し、安定した施設運営を図るため、老朽化した市民プールのろ過装置について改修工事を行う。						

138 市民プールプールサイド改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	8,753				8,753
施設利用者に対する安全を確保し、安定した施設運営を図るため、市民プールのプールサイドについて改修工事を行う。						

139 学校給食センターの施設維持に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	学校給食センター運営費	14,349				14,349
学校給食センターの施設環境を維持するため、計画的な部品交換等による予防保全型の維持管理を行う。						

(5) 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金

①特別会計等繰出金

(単位：千円)

名 称	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率 (%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	665,141	725,090	△ 59,949	△ 8.3
保険基盤安定制度繰出金 (保険税軽減分)	212,094	197,237	14,857	7.5
保険基盤安定制度繰出金 (保険者支援分)	138,806	127,492	11,314	8.9
未就学児均等割保険税繰出金	6,324	6,756	△ 432	△ 6.4
職員給与費等繰出金	157,040	161,215	△ 4,175	△ 2.6
出産育児一時金等繰出金	21,666	19,600	2,066	10.5
その他の繰出金	129,211	212,790	△ 83,579	△ 39.3
介護保険事業特別会計繰出金	1,338,261	1,300,922	37,339	2.9
介護給付費繰出金	924,684	887,218	37,466	4.2
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	36,527	35,449	1,078	3.0
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	33,306	31,306	2,000	6.4
低所得者保険料軽減繰出金	84,425	83,601	824	1.0
職員給与費等繰出金	212,835	216,375	△ 3,540	△ 1.6
事務費繰出金	46,484	46,973	△ 489	△ 1.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,212,239	1,187,157	25,082	2.1
療養給付費繰出金	782,301	762,170	20,131	2.6
保険基盤安定繰出金	196,927	192,052	4,875	2.5
事務費繰出金	32,234	28,806	3,428	11.9
保険料軽減措置繰出金	74,862	73,615	1,247	1.7
健康診査費繰出金	67,423	62,899	4,524	7.2
その他の繰出金	58,492	67,615	△ 9,123	△ 13.5
下水道事業会計繰出金	452,205	373,798	78,407	21.0
合 計	3,667,846	3,586,967	80,879	2.3

②一部事務組合負担金 (主なもの)

(単位：千円)

名 称	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率 (%)
昭和病院企業団負担金	73,115	75,410	△ 2,295	△ 3.0
小平・村山・大和衛生組合負担金	595,947	561,667	34,280	6.1
東京たま広域資源循環組合負担金	170,597	170,253	344	0.2
湖南衛生組合負担金	15,916	26,049	△ 10,133	△ 38.9
合 計	855,575	833,379	22,196	2.7

(6) 一般会計予算における債務負担行為

債務負担行為とは、翌年度以降、長が行うことのできる債務負担の限度額や期限をあらかじめ決定する制度です。令和5年度の当初予算で設定する債務負担行為は、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
シュレッダー賃借（総務管財課）	令和6年度から 令和10年度まで	10,544
庁内ネットワーク再構築設計・設定等委託（デジタル政策課）	令和6年度	20,568
庁内ネットワーク保守・運用委託（デジタル政策課）	令和5年度から 令和11年度まで	84,356
市民会館空調及び照明設備等更新工事 （生涯学習課）	令和6年度	117,730
南街市民センター空調及び照明設備等更新工事 （地域振興課）	令和6年度	54,386
桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新工事 （地域振興課）	令和6年度	82,822
自動窓口受付システム賃借（子育て支援課）	令和6年度から 令和9年度まで	1,740
子ども・子育て未来プラン策定等委託（子育て支援課）	令和6年度	6,820
図面用複写機賃借（都市づくり課）	令和6年度から 令和9年度まで	1,464
第七小学校建替え工事基本・実施設計委託（教育総務課）	令和6年度から 令和7年度まで	103,422
郷土博物館空調及び照明設備等更新工事（生涯学習課）	令和6年度	159,930
市民体育館空調及び照明設備等更新工事（生涯学習課）	令和6年度	317,230
（仮称）東京街道運動広場管理棟新築工事監理委託 （生涯学習課）	令和5年度から 令和6年度まで	3,320
（仮称）東京街道運動広場管理棟新築工事（生涯学習課）	令和6年度	33,497
自動体外式除細動器賃借 ^{※1}	令和6年度から 令和9年度まで	9,948
令和5年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借 ^{※2}	令和5年度から 令和11年度まで	396,682

※1 自動体外式除細動器については、9課47台を公共施設等に設置します。

※2 「令和5年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・文書課：文書管理システム及びサーバー賃借 21,627千円
- ・デジタル政策課：庁内ネットワーク機器等賃借 293,447千円
IT推進用端末等賃借 627千円
- ・市民課：戸籍情報システム賃借 68,813千円
- ・教育指導課：教職員人事・給与システム用電算機器等賃借 11,220千円
さわやか教育相談室用電算機器等賃借 948千円

《参考》

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の計

(単位：千円)

事 項	当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
令和4年度以前に設定したもの	令和5年度から令和11年度まで	3,919,795	34,055	3,885,740
令和5年度に設定するもの	令和5年度から令和11年度まで	1,404,459	658,700	745,759
合 計	—	5,324,254	692,755	4,631,499

(7) 一般会計予算における市債

①令和5年度予算の市債について

令和5年度の市債については、市民会館、南街市民センター、桜が丘市民センター、郷土博物館及び市民体育館に係る空調及び照明設備等更新事業債、小学校体育館照明設備改修事業債、臨時財政対策債の借入れを予定しています。

市債の借入れについては、その返済が将来の負担となることから、計画的に行う必要があります。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
		起債見込額 (限度額)	元金償還見込額	
総務債	184,232	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会館空調及び照明設備等更新事業債 70,500 ・南街市民センター空調及び照明設備等更新事業債 32,400 ・桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新事業債 49,500 	11,420	325,212
民生債	98,381		18,376	80,005
土木債	655,157		117,315	537,842
消防債	251,981		33,597	218,384
教育債	2,930,709	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校体育館照明設備改修事業債 21,100 ・郷土博物館空調及び照明設備等更新事業債 90,000 ・市民体育館空調及び照明設備等更新事業債 90,000 	195,844	2,935,965
住民税等減税補てん債	90,872		37,093	53,779
臨時財政対策債	14,386,659	・臨時財政対策債 330,000	1,235,863	13,480,796
減収補てん債	165,912		14,708	151,204
合 計	18,763,903	683,500	1,664,216	17,783,187

(備考) 令和4年度末現在高の見込額は、令和4年12月15日(第9号補正)時点の年度末現在高見込額になります。

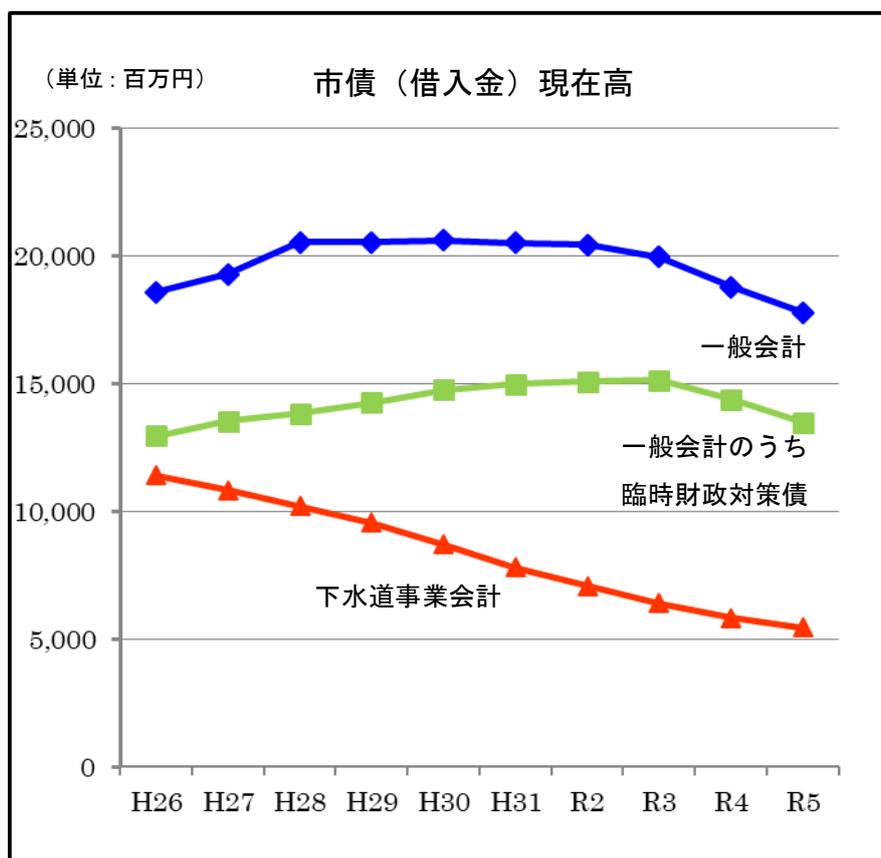
②市債の動向について

市債は、公共施設等の改修や下水道の整備などの建設事業に係るものと、臨時財政対策などの国の制度に係るものに区分されます。

市債の現在高のうち、建設事業に係る現在高は、事業の実施や縮小等に伴い増減します。また、国の制度に係る現在高は、増加傾向にありましたが、国税の上振れ等により近年では減少に転じており、その動向については留意する必要があります。

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税（普通交付税）の不足分の一部を補填する目的で特例的に借入れが認められている地方債です。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によって措置されます。



<市債（借入金）現在高>

(単位：百万円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
一般会計	18,563	19,273	20,525	20,525	20,591	20,492	20,414	19,952	18,764	17,783
うち臨時財政対策債	12,962	13,526	13,834	14,246	14,742	14,967	15,070	15,137	14,387	13,481
下水道事業会計	11,411	10,837	10,195	9,547	8,710	7,815	7,090	6,401	5,832	5,466
合計	29,974	30,110	30,720	30,072	29,301	28,307	27,504	26,353	24,596	23,249

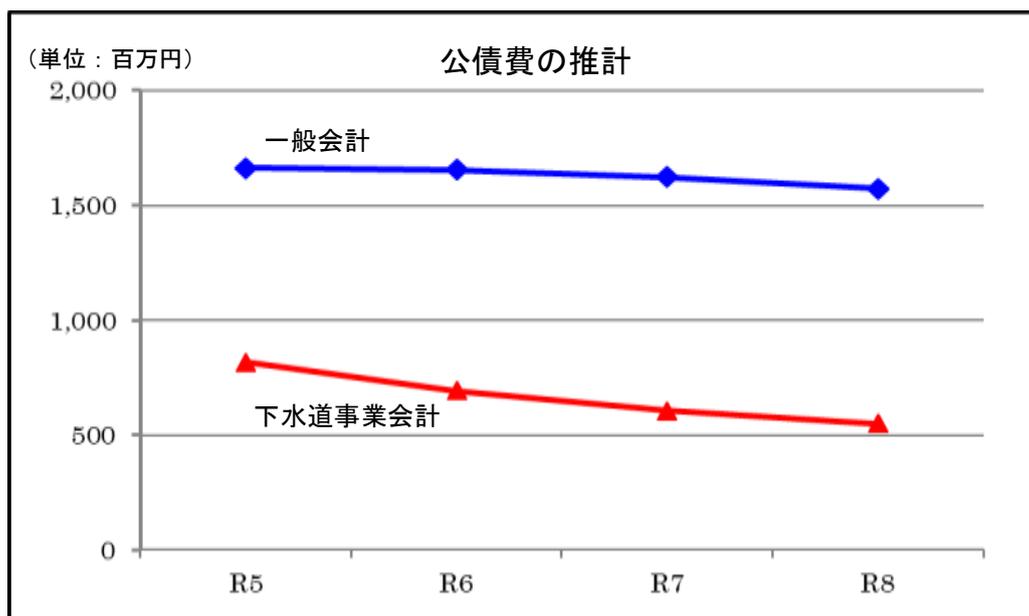
(備考) 令和3年度までは、決算数値。令和4年度は、令和4年12月15日（第9号補正）時点の現在高見込額。令和5年度は、当初予算における残高見込額。

③市債の今後の償還見込について

市債については、借入した年度の翌年度以降に公債費として元金及び利子を長期に渡り返済することになります。

令和3年度までの借入額と令和4年度から令和7年度までの借入見込額に基づき、令和5年度から令和8年度までの間における公債費を推計すると、一般会計及び下水道事業会計の公債費は減少することが見込まれます。

しかし、今後予定している小中学校の建替えや長寿命化工事では、その財源として主に市債の活用を想定していることから、借入額については引き続き留意が必要です。



〈公債費の推計〉

(単位：百万円)

区 分	R5	R6	R7	R8
一 般 会 計	1,664	1,656	1,624	1,574
下水道事業会計	817	691	606	549
合 計	2,481	2,347	2,230	2,123

〈市債の借入見込額〉

(単位：百万円)

区 分	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計	538	684	1,406	1,082
下水道事業会計	260	378	109	111
合 計	798	1,062	1,515	1,193

(備考) 令和4年度は、令和4年12月15日(第9号補正)時点の借入見込額。令和5年度は、当初予算額。令和6年度及び令和7年度は、東大和市実施計画(令和4年11月)に基づく借入見込額。

(8) 一般会計予算における基金

①令和5年度予算の基金について

基金には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している財政調整基金と、特定の目的（事業）のために設置している基金（特定目的基金）があります。

基金全体の令和5年度当初予算編成時における年度末現在高は、57億8,262万1千円となる見込みです。

基金とりくずし額については、令和5年度予算編成における財源調整として財政調整基金をとりくずします。また、公共施設等整備基金については、庁舎非常用発電設備等更新工事及び郷土博物館消火設備改修工事の財源として2億円をとりくずします。

(単位：千円)

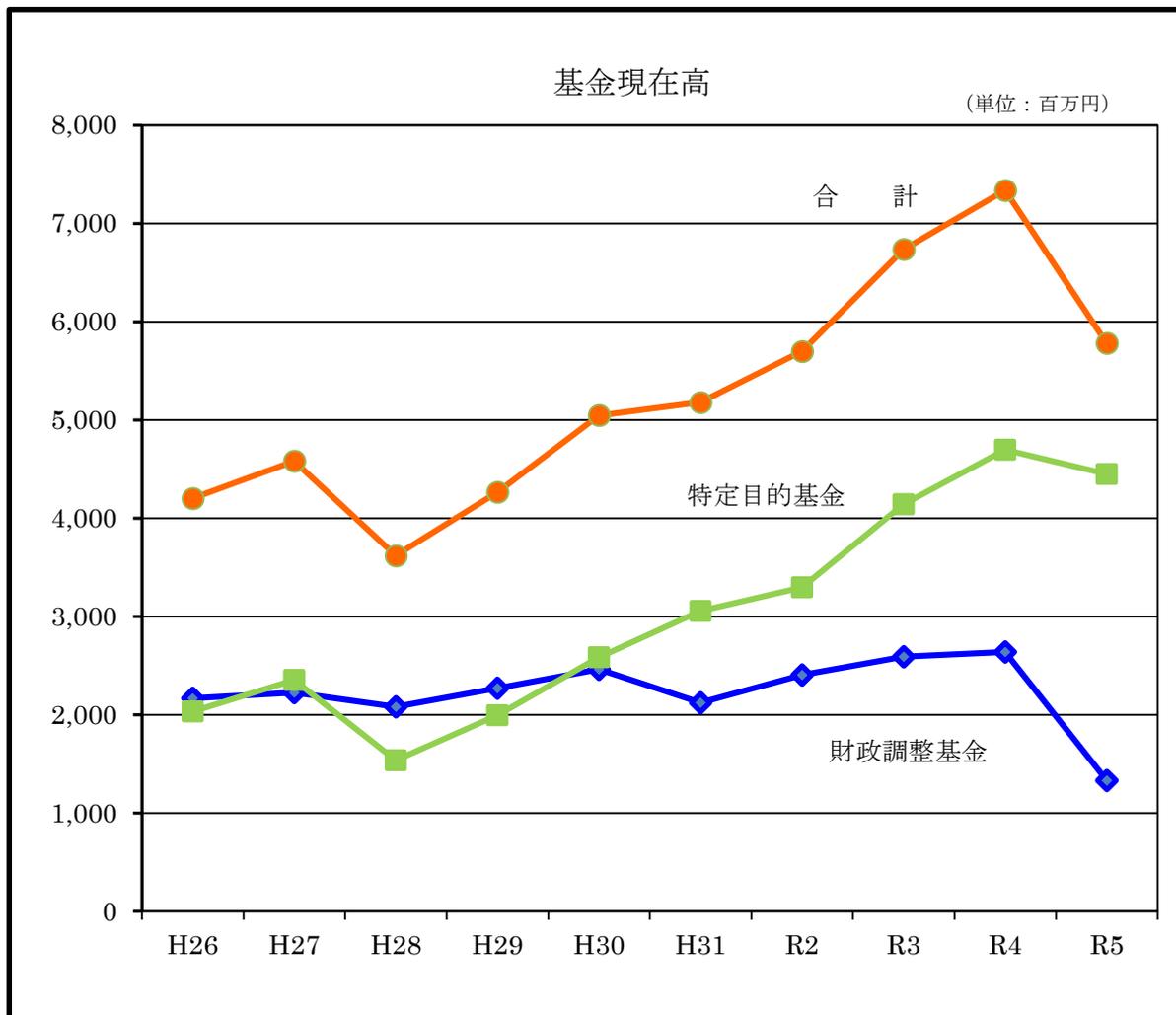
区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高 (第9号補正予算後 の見込額)	令和5年度当初予算額			充当事業等	令和5年度末現在高 (見込額)
			原資分 積立額	利息分 積立額	とり くずし額		
財 政 調 整 基 金	2,592,560	2,639,748	0	125	1,307,280	一般財源	1,332,593
一 般 会 計 減 債 基 金	856,308	806,397	0	79	50,000	公債費（長期債元金）	756,476
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,939,135	3,540,089	0	325	200,000	庁舎非常用発電設備等更新工 事費 郷土博物館消火設備改修工 事費	3,340,414
長 寿 社 会 福 祉 基 金	44,355	44,360	0	5	0		44,365
環 境 緑 化 基 金	237,987	238,011	0	24	0		238,035
り 災 救 助 及 び 災 害 復 旧 ・ 復 興 基 金	25,297	25,298	0	1	0		25,299
文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	39,522	39,526	0	4	0		39,530
旧 日 立 航 空 機 株 式 会 社 変 電 所 基 金	906	3,408	2,500	1	0		5,909
合 計	6,736,070	7,336,837	2,500	564	1,557,280		5,782,621

(備考) 令和3年度末現在高は、決算数値。令和4年度は、令和4年12月15日(第9号補正)現在の年度末現在高見込額。令和5年度は、当初予算における年度末現在高見込額。

②基金現在高の動向について

財政調整基金については、平成26年度以降、市における行政改革の取組などにより、一定の残高を確保してきましたが、令和5年度予算では、増加する社会保障関係費の財源の一部として活用するなど、令和5年度末では約13億3,300万円に減少する見込みです。

また、特定目的基金については、今後の公共施設等の更新などの事業実施に備え、少しずつ、公共施設等整備基金の積み増しを行い、必要に応じて活用を図る予定です。



区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
うち財政調整基金	2,169	2,227	2,081	2,270	2,462	2,125	2,405	2,593	2,640	1,333
うち特定目的基金	2,034	2,355	1,538	1,996	2,586	3,055	3,295	4,143	4,697	4,450
合 計	4,203	4,582	3,619	4,266	5,048	5,180	5,700	6,736	7,337	5,783

(備考) 令和3年度までは、各年度末現在高。令和4年度は、令和4年12月15日(第9号補正)現在の年度末現在高見込額。令和5年度は、当初予算における年度末現在高見込額。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和5年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、88億5,203万7千円で、前年度に比べ1億902万6千円、率にして1.2%の増となりました。

この主な内容としては、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が増加となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

国民健康保険税：現年課税分については、一般被保険者の収納率を96.7%として、滞納繰越分については、一般被保険者の収納率を31.6%として、19億4,568万9千円を計上しました。(前年度比7.1%)

都支出金：特定健康診査等負担金及び保険給付費等交付金（普通交付金）等について、59億3,966万8千円を計上しました。(前年度比0.2%)

繰入金：一般会計繰入金として、保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分）2億1,209万4千円（前年度比7.5%）、保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分）1億3,880万6千円（前年度比8.9%）、未就学児均等割保険税繰入金632万4千円（前年度比△6.4%）、職員給与費等繰入金1億5,704万円（前年度比△2.6%）、出産育児一時金等繰入金2,166万6千円（前年度比10.5%）及びその他の繰入金1億2,921万1千円（前年度比△39.3%）、総額6億6,514万1千円を計上しました。(前年度比△8.3%)

また、国民健康保険事業運営基金繰入金として、2億7,730万円を計上しました。(前年度比12.7%)

繰入金の総額は、9億4,244万1千円となっています。(前年度比△3.0%)

【歳出】

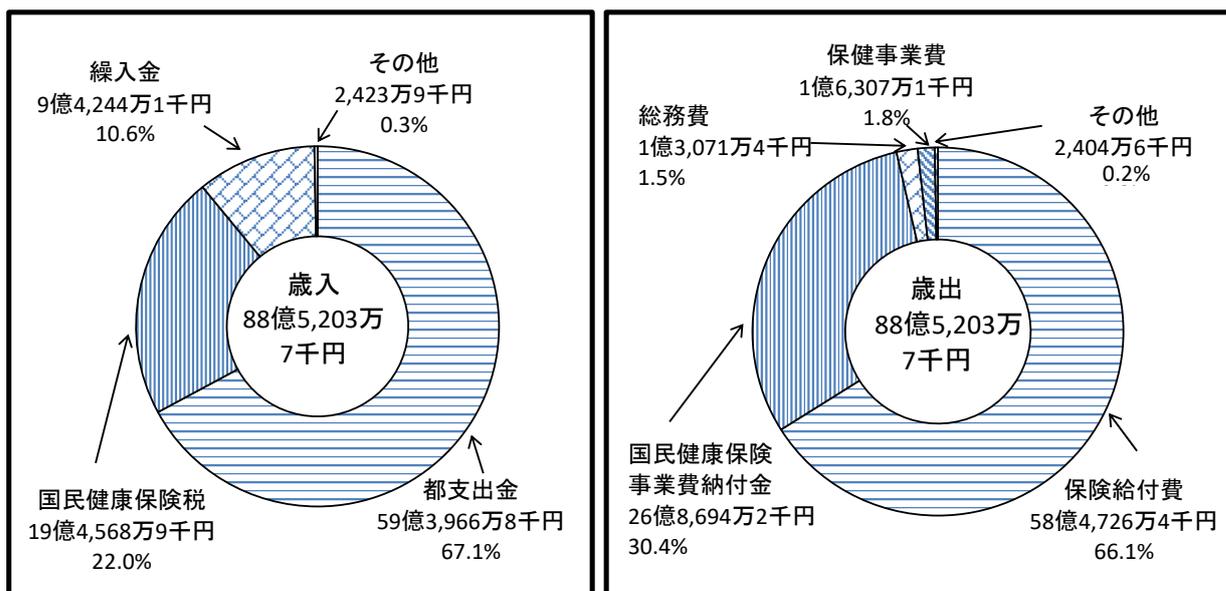
総務費：職員人件費、窓口業務等委託料等に係る事務的経費として、1億3,071万4千円を計上しました。(前年度比△5.2%)

保険給付費：療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金及び葬祭費等として、58億4,726万4千円を計上しました。(前年度比0.2%)

国民健康保険事業費納付金：東京都への納付金として、26億8,694万2千円を計上しました。(前年度比3.7%)

保健事業費：特定健康診査等及び人間ドック等受診料助成費等として、1億6,307万1千円を計上しました。(前年度比2.5%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 国民健康保険税	1,945,689	1,816,511	129,178	7.1	22.0
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	326	1	325	著増	0.0
4 都支出金	5,939,668	5,928,774	10,894	0.2	67.1
5 財産収入	36	40	△ 4	△ 10.0	0.0
6 繰入金	942,441	971,175	△ 28,734	△ 3.0	10.6
保険基盤安定制度繰入金 (保険税軽減分)	212,094	197,237	14,857	7.5	2.4
保険基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)	138,806	127,492	11,314	8.9	1.6
未就学児均等割保険税 繰入金	6,324	6,756	△ 432	△ 6.4	0.1
職員給与費等繰入金	157,040	161,215	△ 4,175	△ 2.6	1.8
出産育児一時金等繰入金	21,666	19,600	2,066	10.5	0.2
その他の繰入金	129,211	212,790	△ 83,579	△ 39.3	1.4
国民健康保険事業運営基金 繰入金	277,300	246,085	31,215	12.7	3.1
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	23,875	26,508	△ 2,633	△ 9.9	0.3
歳入合計	8,852,037	8,743,011	109,026	1.2	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	130,714	137,863	△ 7,149	△ 5.2	1.5
2 保険給付費	5,847,264	5,837,764	9,500	0.2	66.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,686,942	2,589,843	97,099	3.7	30.4
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0	0.0
5 保健事業費	163,071	159,091	3,980	2.5	1.8
6 諸支出金	21,036	15,440	5,596	36.2	0.2
7 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳出合計	8,852,037	8,743,011	109,026	1.2	100.0

4 介護保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和5年度介護保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、81億3,655万2千円で、前年度に比べ3億1,612万3千円、率にして4.0%の増となりました。

この主な内容としては、要介護・要支援認定者の増加により、保険給付費の伸びが見込まれ、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

保 険 料：令和5年度の第1号被保険者数を23,428人と見込み、滞納繰越分及び低所得者保険料軽減分を考慮し、14億2,388万7千円を計上しました。
(前年度比△0.2%)

国庫支出金：介護給付費負担金、調整交付金及び地域支援事業交付金等について、18億4,781万9千円を計上しました。(前年度比4.5%)

支払基金交付金：40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料として、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金について、20億7,621万4千円を計上しました。(前年度比4.2%)

都支出金：介護給付費負担金及び地域支援事業交付金について、11億3,957万9千円を計上しました。(前年度比3.8%)

繰 入 金：一般会計繰入金のうち、介護給付費繰入金を9億2,468万4千円、低所得者保険料軽減繰入金を8,442万5千円、その他一般会計繰入金として、職員給与費等繰入金及び事務費繰入金を2億5,931万9千円、介護給付費等準備基金繰入金を3億1,054万7千円とするなど、合計で16億4,880万8千円を計上しました。(前年度比7.5%)

【歳出】

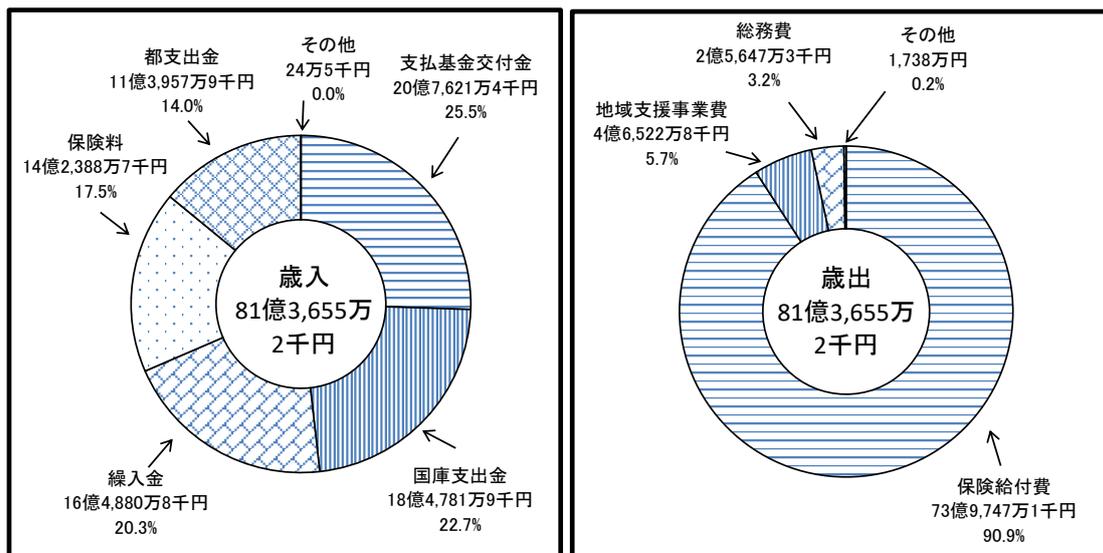
総 務 費：職員人件費を含む管理事務費、介護認定審査会費、認定調査等費について、2億5,647万3千円を計上しました。(前年度比△1.5%)

保険給付費：居宅介護(介護予防含む)サービス給付費、地域密着型介護(介護予防含む)サービス給付費、施設介護サービス給付費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費等について、73億9,747万1千円を計上しました。(前年度比4.2%)

地域支援事業費：介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費等について、4億6,522万8千円を計上しました。(前年度比4.3%)

保健福祉事業費：多職種情報連携支援事業費及び在宅高齢者支援事業費について、1,147万8千円を計上しました。(前年度比14.2%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 保 険 料	1,423,887	1,426,690	△ 2,803	△ 0.2	17.5
2 分担金及び負担金	145	145	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,847,819	1,768,578	79,241	4.5	22.7
5 支 払 基 金 交 付 金	2,076,214	1,992,959	83,255	4.2	25.5
6 都 支 出 金	1,139,579	1,097,835	41,744	3.8	14.0
7 財 産 収 入	90	106	△ 16	△ 15.1	0.0
8 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	1,648,808	1,534,106	114,702	7.5	20.3
介護給付費繰入金	924,684	887,218	37,466	4.2	11.4
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	36,527	35,449	1,078	3.0	0.5
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)	33,306	31,306	2,000	6.4	0.4
低所得者保険料軽減繰入金	84,425	83,601	824	1.0	1.0
その他一般会計繰入金	259,319	263,348	△ 4,029	△ 1.5	3.2
介護給付費等準備基金繰入金	310,547	233,184	77,363	33.2	3.8
10 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
11 諸 収 入	7	7	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	8,136,552	7,820,429	316,123	4.0	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総 務 費	256,473	260,509	△ 4,036	△ 1.5	3.2
2 保 険 給 付 費	7,397,471	7,097,743	299,728	4.2	90.9
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	465,228	446,218	19,010	4.3	5.7
5 保 健 福 祉 事 業 費	11,478	10,048	1,430	14.2	0.2
6 基 金 積 立 金	90	99	△ 9	△ 9.1	0.0
7 諸 支 出 金	2,811	2,811	0	0.0	0.0
8 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,136,552	7,820,429	316,123	4.0	100.0

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算規模

令和5年度後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、24億5,763万5千円で、前年度に比べ1億803万4千円、率にして4.6%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者の増加に伴い広域連合納付金が増額となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

後期高齢者医療保険料：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を基に、滞納繰越分と合わせて11億5,874万2千円を計上しました。(前年度比7.6%)

繰入金：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を除く負担金及び事業運営に係る一般会計からの繰入金として12億1,223万9千円を計上しました。(前年度比2.1%)

内訳は、療養給付費繰入金7億8,230万1千円、保険基盤安定繰入金1億9,692万7千円、事務費繰入金3,223万4千円、保険料軽減措置繰入金7,486万2千円、健康診査費繰入金6,742万3千円及びその他の繰入金5,849万2千円となりました。

諸収入：東京都後期高齢者医療広域連合からの健康診査費、葬祭費及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る受託事業収入等として8,665万3千円を計上しました。(前年度比0.8%)

【歳出】

総務費：職員人件費、窓口業務等委託料、電算委託料、保険料の徴収等に係る事務的経費として5,479万4千円を計上しました。(前年度比△15.6%)

広域連合納付金：東京都後期高齢者医療広域連合への負担金として22億4,506万7千円を計上しました。(前年度比5.2%)

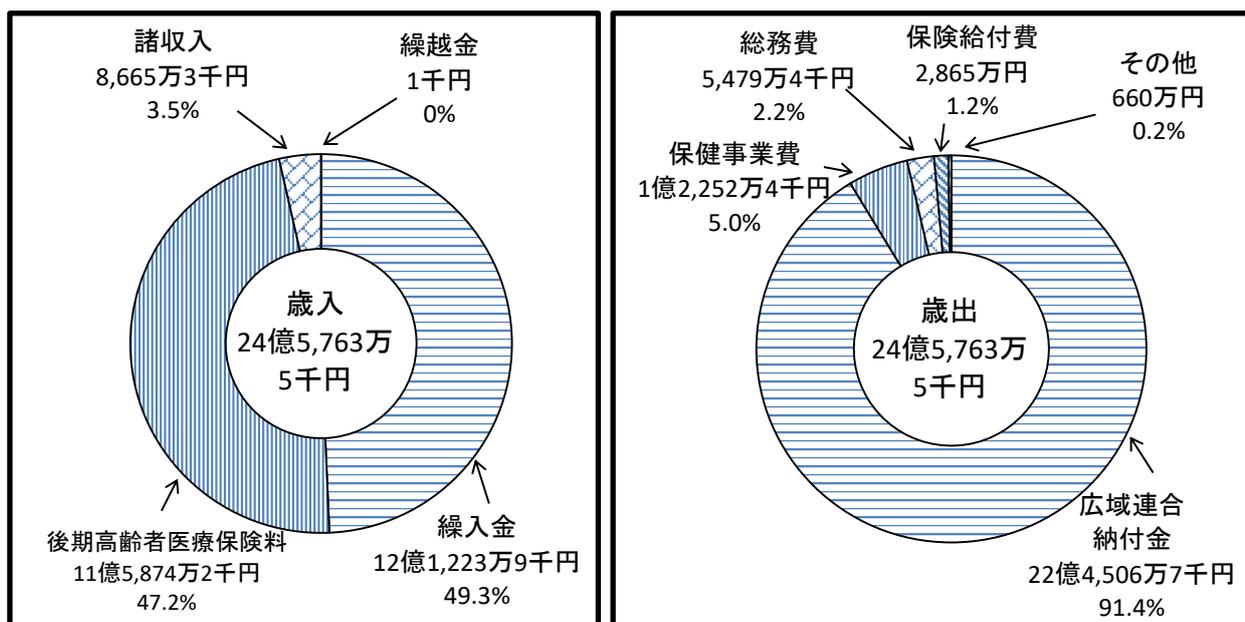
内訳は、保険料等負担金11億5,874万3千円、療養給付費負担金7億8,230万1千円、保険基盤安定負担金1億9,692万7千円、事務費負担金3,223万4千円、保険料軽減措置負担金7,486万2千円となりました。

保健事業費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により実施する健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業並びに市が実施する歯科健康診査及び人間ドック等受診料助成費として1億2,252万4千円を計上しました。(前年度比4.2%)

保険給付費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により、葬祭費として2,865万円を計上しました。(前年度と同額)

諸支出金：後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金及び還付加算金として360万円を計上しました。(前年度比56.5%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,158,742	1,076,519	82,223	7.6	47.2
2 繰入金	1,212,239	1,187,157	25,082	2.1	49.3
療養給付費繰入金	782,301	762,170	20,131	2.6	31.8
保険基盤安定繰入金	196,927	192,052	4,875	2.5	8.0
事務費繰入金	32,234	28,806	3,428	11.9	1.3
保険料軽減措置繰入金	74,862	73,615	1,247	1.7	3.1
健康診査費繰入金	67,423	62,899	4,524	7.2	2.7
その他の繰入金	58,492	67,615	△ 9,123	△ 13.5	2.4
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	86,653	85,924	729	0.8	3.5
歳入合計	2,457,635	2,349,601	108,034	4.6	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	54,794	64,886	△ 10,092	△ 15.6	2.2
2 広域連合納付金	2,245,067	2,133,163	111,904	5.2	91.4
3 保健事業費	122,524	117,602	4,922	4.2	5.0
4 保険給付費	28,650	28,650	0	0.0	1.2
5 諸支出金	3,600	2,300	1,300	56.5	0.1
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳出合計	2,457,635	2,349,601	108,034	4.6	100.0

6 下水道事業会計

(1) 予算の概要

公営企業会計の下水道事業は、収益的収支及び資本的収支に大別されます。

また、支出については、目を中心とした予算体系となります。

公営企業の予算は、現金支出を伴わない費用（減価償却費や引当金）及び収益（長期前受金戻入）が計上されるなど、収入支出が一致した予算が作成されるわけではなく、一般会計等の官庁会計の歳入歳出予算とは異なる点があります。

収益的支出には、修繕など下水道施設の耐用年数や機能を維持するための支出が計上されます。また、資本的支出には、資産の形成に係る支出のほか、下水道施設の改良や耐用年数を延長させる工事などの資産価値を増加させる支出が計上されます。

令和5年度下水道事業会計予算は、収益的収入17億4,038万3千円、収益的支出17億3,350万4千円、資本的収入7億2,766万6千円、資本的支出12億2,878万2千円となりました。

(2) 収益的収入及び支出予算

<収益的収入及び支出予算の特徴> **下水道施設を維持管理し、下水を処理するための収入と支出**
(現金収支を伴わない費用やその費用に対応する収益を含む予算)

【収益的収入の主なもの】

下水道使用料	令和4年度の汚水排出量の状況等から13億1,056万5千円としました。公営企業会計の予算は、使用料徴収の対象となる汚水量に対する調定見込額を予算に計上します。(前年度比△3.7%)
雨水処理負担金	雨水処理に係る経費として一般会計との経費負担区分に基づき繰り入れる1億1,723万4千円を計上しました。(前年度比334,854.3%)
他会計補助金	収益的支出に係る経費として一般会計との経費負担区分等に基づき繰り入れる1,690万2千円を計上しました。(前年度比88.8%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託に係る社会資本整備総合交付金として663万円を計上しました。(前年度比13.3%)

【収益的支出の主なもの】

かん 管	きよ 渠	費	管渠の維持管理業務に要する経費として2億5,876万4千円を計上しました。(前年度比181.8%) 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託料1,617万6千円、下水道施設への雨天時浸入水の防止を図る事業として補修工事費等1,848万2千円、公共下水道雨水整備事業業務委託料として1億1,704万2千円を計上しました。
業	務	費	下水道使用料を徴収するための徴収事務委託料として1億909万3千円を計上しました。(前年度比8.6%)
そう 総	か 係	費	下水道事業に係る一般管理経費として4,972万9千円を計上しました。(前年度比3.3%)
流域下水道維持管理費			水再生センターなどの流域下水道施設の維持管理費に係る負担金として3億9,936万4千円を計上しました。(前年度比△0.2%)

※ 雨水整備事業については、東京都が整備する空堀川上流雨水幹線へ接続する公共下水道雨水管渠の整備に当たり、令和4年度及び令和5年度の2か年で基本設計を行うこととし、債務負担行為を設定しています。委託料の支払いは、令和5年度に一括して行うため1億1,704万2千円を計上しました。

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		下水道事業収益	1,740,383	1,662,570	77,813	4.7	
	1	営業収益	1,430,511	1,363,506	67,005	4.9	
		1 下水道使用料	1,310,565	1,360,528	△ 49,963	△ 3.7	
		2 雨水処理負担金	117,234	35	117,199	著増	
		4 その他営業収益	2,712	2,943	△ 231	△ 7.8	
	2	営業外収益	309,872	299,064	10,808	3.6	
		1 受取利息及び配当金	3	3	0	0.0	
		3 他会計補助金	16,902	8,954	7,948	88.8	
		4 国庫補助金	6,630	5,850	780	13.3	
		5 都補助金	505	387	118	30.5	
		6 長期前受金戻入	285,826	283,864	1,962	0.7	現金収入を伴わない
		8 雑収益	6	6	0	0.0	

支出

款	項	目	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		下水道事業費用	1,733,504	1,607,423	126,081	7.8	
	1	営業費用	1,603,892	1,422,198	181,694	12.8	
		1 管渠費	258,764	91,829	166,935	181.8	
		2 業務費	109,093	100,453	8,640	8.6	
		3 総係費	49,729	48,162	1,567	3.3	一部、現金支出を伴わない
		4 流域下水道維持管理費	399,364	400,293	△ 929	△ 0.2	
		5 減価償却費	786,942	781,461	5,481	0.7	現金支出を伴わない
	2	営業外費用	128,112	183,725	△ 55,613	△ 30.3	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,353	90,907	△ 16,554	△ 18.2	
		2 消費税及び地方消費税	53,275	92,334	△ 39,059	△ 42.3	
		3 雑支出	484	484	0	0.0	
	4	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	

(3) 資本的収入及び支出予算

＜資本的収入及び支出予算の特徴＞ **下水道施設を整備するための収入と支出**
(すべて現金収支を伴う予算)

【資本的収入の主なもの】

企業債	下水道施設の建設改良等の財源に充てるため、3億7,790万円を計上しました。(前年度比50.7%)
他会計補助金	資本的支出に係る経費として一般会計から繰り入れる3億1,806万9千円を計上しました。(前年度比△12.8%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠改築工事に係る社会資本整備総合交付金として2,566万円を計上しました。(前年度比△0.2%)

【資本的支出の主なもの】

建設総務費	下水道施設の整備に係る職員人件費等として3,954万6千円を計上しました。(前年度比△7.3%)
管路改良費	下水道施設の建設改良等に係る経費として1億8,602万円を計上しました。(前年度比41.1%) 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠改築工事費9,004万6千円を計上しました。 また、老朽化したマンホールポンプ改築に係る工事費707万8千円、都市計画道路3・4・17号線の整備事業に伴う管渠移設工事費2,370万円を計上しました。
流域下水道費	流域下水道への負担金として2億5,655万4千円を計上しました。(前年度比91.4%) 流域下水道施設の建設工事に係る負担金として2億3,180万5千円、改良負担金として2,474万9千円を計上しました。
企業債償還金	下水道施設の建設改良等の財源に充てるために借り入れた企業債の償還に係る経費として7億4,366万円を計上しました。(前年度比△10.6%)

※ 資本的収支不足額の補填財源について

資本的収支は、収入額7億2,766万6千円に対し、支出額12億2,878万2千円で収支不足額が5億111万6千円生じています。この収支不足額は、収益的収支の現金支出を伴わない予算額(減価償却費7億8,694万2千円と長期前受金戻入額2億8,582万6千円との収支差額)等で補填します。

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		資本的収入	727,666	646,258	81,408	12.6	
	1	企業債	377,900	250,700	127,200	50.7	
		1 建設改良債	377,900	227,700	150,200	66.0	
		資本費平準化債	0	23,000	△ 23,000	皆減	
	4	他会計補助金	318,069	364,809	△ 46,740	△ 12.8	
		1 他会計補助金	318,069	364,809	△ 46,740	△ 12.8	
	5	国庫補助金	25,660	25,700	△ 40	△ 0.2	
		1 国庫補助金	25,660	25,700	△ 40	△ 0.2	
	6	都補助金	2,251	1,285	966	75.2	
		1 都補助金	2,251	1,285	966	75.2	
	7	受益者負担金	2,085	2,063	22	1.1	
		1 受益者負担金	2,085	2,063	22	1.1	
	11	その他資本的収入	1,701	1,701	0	0.0	
		2 その他資本的収入	1,701	1,701	0	0.0	

支出

款	項	目	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
			千円	千円	千円	%	
1		資本的支出	1,228,782	1,143,855	84,927	7.4	
	1	建設改良費	482,120	308,606	173,514	56.2	
		1 建設総務費	39,546	42,681	△ 3,135	△ 7.3	
		2 管路改良費	186,020	131,860	54,160	41.1	
		3 流域下水道費	256,554	134,065	122,489	91.4	
	3	企業債償還金	743,660	832,247	△ 88,587	△ 10.6	
		1 建設事業債償還金	423,670	517,630	△ 93,960	△ 18.2	
		2 資本費平準化債償還金	319,990	314,617	5,373	1.7	
	5	積立金	2	2	0	0.0	
		1 積立金	2	2	0	0.0	
	6	その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
	7	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	